

日立建機グループ

CSR & Financial Report 2013



編集・報告方針

日立建機グループでは、企業グループとしての成長戦略とCSR経営の一体的推進をめざす事業活動の全体像をご理解いただくために、2011年版のレポートから、経営戦略や財務情報などを報告する「アニュアルレポート」とESG(Environment, Social, Governance)情報を報告する「CSRレポート」とを統合した「CSR & Financial Report」を制作しています。2013年版のレポートでは、ステークホルダーの皆様は日立建機グループの企業経営について、より分かりやすくご理解いただけるよう、以下のような編集方針を採用しています。

- 新執行体制へ移行して1年という節目を迎えた日立建機グループの「1年の振り返りとこれから」についてご理解いただくために、代表執行役社長 辻本雄一がインタビュー形式で語るコンテンツを設けています。
- 巻頭特集として、設立から1年が経過した「日立建機日本」を取り上げ、日本初で唯一の建設機械の「レンタル」「販売」「保守メンテナンス」を提供する新会社の成果と、今後について報告しています。
- Chapter1では、中期経営計画「Go Together 2013」の進捗状況をご理解いただくために、各地域の市場特性に合わせた事業戦略の進捗状況を報告するとともに、各地域におけるCSR活動トピックスを報告しています。
- Chapter2では、ISO26000を踏まえて策定されたCSRロードマップに基づき、CSR経営を推進する日立建機グループの活動を報告しています。
- なお、より詳細な活動情報やパフォーマンスデータなどは「Web版」で報告し、さまざまな興味・関心にお応えできる情報開示をめざしています。

対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日
(一部、2013年4月1日以降の情報を含む)

対象組織

日立建機グループ連結対象会社

実績データ集計範囲

〔財務報告〕 日立建機グループ連結対象会社
〔環境報告〕 日立建機株式会社および一部連結子会社
〔社会性報告〕 日立建機株式会社および連結対象会社

参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版(G3.1)」
- 環境省
「環境報告書ガイドライン (2007年版)」

次回発行予定

2014年6月発行

日立建機グループの情報開示体系

CSR & Financial Report



日立建機グループの経営戦略および財務・非財務(ESG)情報を包括的に報告する基幹レポート

株主・投資家向け情報(Webサイト)

<http://www.hitachi-kenki.co.jp/ir/index.html>



決算情報やIRニュースなどをタイムリーに情報発信するとともに個人投資家向け情報や各種IR資料を掲載

社会・環境(CSR)報告(Webサイト)

<http://www.hitachi-kenki.co.jp/company/csr/index.html>



レポート(冊子)にはない活動事例やパフォーマンスデータを報告

環境活動(Webサイト)

<http://www.hitachi-kenki.co.jp/environment/index.html>



環境マネジメントシステムや各種環境パフォーマンス情報について網羅的に報告

※将来に関する予測・予想・計画について

本レポートには日立建機グループの過去と現在の事実だけではなく、将来に関する予測・予想・計画などの情報が含まれています。これらの予測・予想・計画などの情報は、本レポートの編集・制作時点で入手できた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。従って将来の事業活動の結果や事象が本レポートに記載した内容とは異なったものになる恐れがありますが、日立建機グループはこのような事態への責任を負いません。読者の皆様にはご承知いただくようお願い申し上げます。

CONTENTS

編集・報告方針	1
---------	---

Top Interview	3
----------------------	----------

市場環境の変化に
柔軟に対応する
“強い事業基盤”
を構築していきます。

代表執行役執行役社長兼取締役 **辻本 雄一**



財務・非財務ハイライト	7
-------------	---

Special Issue	9
----------------------	----------

設立から1年、日立建機日本の現在、
そしてこれから
「RSSの深化」へ。



Chapter 1	15
------------------	-----------

中期経営計画 「Go Together 2013」

アジア・大洋州	17
インド	18
日本	19
中国	20
欧州・ロシア・中東	21
アフリカ	22
米州	23
マイニング事業	24

Chapter 2	25
------------------	-----------

CSR経営の強化

2012年度のCSR活動概況	27
----------------	----

社会活動報告

お客様への責任	29
従業員への責任	31
株主・投資家への責任	33
サプライヤへの責任	34
地域社会・国際社会への責任	35

環境活動報告

地球環境への責任	37
----------	----

ガバナンス

組織統治	41
コンプライアンス	43
リスクマネジメント	44
取締役および執行役	46

財務セクション

10年間の要約財務データ	47
経営成績の分析	49
連結貸借対照表	51
連結損益計算書	52
連結株主資本等変動計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	54

主な連結子会社・持分法適用会社	55
会社情報	56

市場環境の変化に 柔軟に対応する“強い事業基盤” を構築していきます。

日米経済が緩やかに回復する一方で、欧州市場の低迷や新興国の成長鈍化が続くなど事業環境が変化し続け、不透明さも増している建設機械市場ですが、中長期的な観点で見れば、成長産業であることに変わりはありません。そこで日立建機グループは、卓越した技術力を基盤に、地域のニーズに応え、燃費効率・安全性に優れた差別化製品の研究開発に注力するとともに、顧客満足度を高める販売・サービス体制の強化、需要の増減に対応するグローバルな生産・調達体制の構築などサプライチェーンの強化、オペレーションの現地化などに取り組み、市場の変化に強い事業基盤のさらなる高度化を進めています。

2012年度の主な取り組みと今後の展望を、執行役社長の辻本が語ります。



代表執行役執行役社長兼取締役
辻本 雄一

2012年度を振り返って

欧州金融危機や新興国の成長鈍化などを背景に 建設機械市況が大きく変動した1年でした

—現在の市場環境をどう認識していますか。

2008年のリーマン・ショック以来、2010年度、2011年度と、中国やインドなどの新興国の需要増など好調な事業環境が続きましたが、2012年度は、日本や米国の緩やかな回復はあるものの、欧州金融危機の継続や中国・インドの成長鈍化など、当社を取り巻く事業環境は不透明な状態が続いています。建設機械の需要を見ても、日本・北米は堅調に推移していますが、中国需要の大幅減速、石炭を中心とした資源価格低迷によるマイニング（鉱山）機械需要の収縮など、厳しい状態が続いていると言わざるを得ません。

—当期の業績と、来期に向けたポイントについてお教えください。

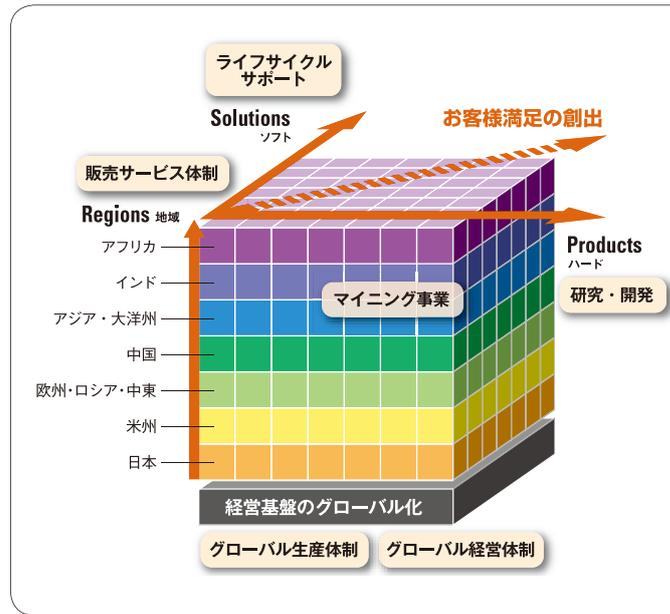
世界の建設機械市場が大きく変動するなか、2012年度は、売上高7,724億円（前年度比5.5%減）、営業利益515億円（同6.1%減）、当期純利益235億円（同1.9%増）という業績となりました。

各地域別に見ると、中国では経済成長減速の影響を受けて2011年度に引き続き需要減となりました。中国政府による不動産取引の引き締め策など一部で不透明さも残るものの、政府は景気立て直しに前向きで、新政権の基盤が固まれば投資が見込まれるため、今期を底に来期の秋口にかけて需要は持ち直すと見ています。当社の2012年度売上高は7,724億円となりましたが、今後は販売サービス網の拡充、代理店の人財育成サポートを通じ、プレゼンスの拡大をめざしていきます。

日本では、2012年4月にレンタル子会社と日立建機本体の販売・サービス部門を統合して「日立建機日本」を設立し、レンタル、セールス、サービスによるシナジー効果を追求する「RSS体制」を構築しました。あらゆるニーズにワンストップで応えるRSS体制がお客様から高い評価をいただいた結果、復興需要も相まって初年度の売上高は1,400億円を達成することができました。復興がこれから本格化することもあり、2013年度も堅調な伸びを見込んでいます。

強化事業であるマイニング機械については資源価格の下落、特に石炭価格の値下がりの影響によって鉱山会社が増産投資を抑えたため、2012年度には機械需要の伸びに急ブレーキが掛かりました。しかし、中長期的には需要は底堅く、中国の石炭消費量が回復し、産地であるインドネシアやオーストラリアの鉱山会社向けの出荷が増える見通しであることから、マイ

「Go Together 2013」の戦略テーマ



ニング機械の増産は需要に応じて進めていきます。

中期経営計画「Go Together 2013」の進捗状況

「ソフト」「ハード」「地域」—3つの観点を軸に 今後の成長への“布石”となる施策を実施

—中期経営計画「Go Together 2013」についてお教えください。

日立建機グループは、市場が大きく変化するなかで、グローバル企業として成長していくために、10年後のありたい姿として「2020 VISION：地球上のどこでもKenkijinスピリットで 身近で頼りになるパートナー」を掲げています。

このビジョンを実現するためのファーストステップとして、2011年4月から2014年3月期までの3カ年の中期経営計画「Go Together 2013」を策定し、企業体質強化および事業構造改革に取り組んでいます。その遂行にあたっては、世界各地の市場動向やニーズに応える製品・サービスをお届けするために、事業ドメインを「ハード（製品）」「ソフト（ソリューション）」「地域」の3つの軸で明確化しています。また、今後の重要な戦略テーマとして「研究・開発」「販売サービス体制」「ライフサイクルサポート」「マイニング（鉱山）事業」「グローバル生産体制」「グローバル経営体制」の6つを掲げています。さらに昨年設置した戦略企画本部が全体最適の視点で事業部の間に横串を通し、サプライチェーンの強化などに取り組んでいます。これらの強化を通じて、経営効率を徹底的に追求し、2013年度に「営業利益率2桁台」の実現をめざします。

—計画の進捗状況、展望について教えてください。

3つの軸で6つの戦略テーマを推進していますが、計画通りに進んでいる戦略と加速させなければならない戦略があります。

「ハード」軸では、開発マーケティング強化により技術優位性を拡大していくために、「研究・開発」に注力しています。そして、電動化・ロボット化・低燃費化などをテーマに新機種、次世代モデルの開発に取り組んでいます。具体的には、電気モーターとエンジンを併用するハイブリッド建機の性能向上、複雑な作業が可能な双腕仕様機の開発や日立製作所製ACモーターで駆動するダンプに高度な車体制御を搭載した「AC-3」シリーズのラインナップ化、鉱山の安全性・生産効率向上に貢献するダンプの自律運転システムなどの実現をめざしています。当社は、これらの取り組みを、日立製作所をはじめ日立グループ各社が持つICTや制御

技術など幅広い技術を活用する「日立コラボレーション」を通じて推進しています。また同時に、中国やインドなど各地域のニーズに対応する新機種の開発も並行して進めており、今後は東南アジアなど潜在成長力を秘めた市場向けの製品開発体制の構築にも取り組んでいく予定です。

さらに、コスト競争力でも優位に立てるよう、油圧ショベルやミニショベル、ホイールローダなどで機

種の絞り込みを推進し、約50機種を2015年までに40機種に減らしていきます。

「ソフト」軸では「ライフサイクルサポート」という戦略テーマで部品の供給体制の強化やサービス拠点の立ち上げなどの施策の効果がつつあり、現在はサービスサポート力についてPDCAを回しながらレベルアップしている段階です。さらに、2013年4月からは「ConSite(コンサイト)」というグローバルサービスをはじめました。これは、お客様が所有する機械をベストな状態でお使いいただけるよう、建設機械の稼働情報や位置情報を遠隔管理するシステムを活用して、データレポートなどを1台ごとの要望に合わせて提供する新サービスです。

「地域」軸では、お客様のニーズをより深く理解し、課題を解決するために販売マーケティングとセールスを強化しています。

販売体制については、国内では日立建機日本を設立し、RSS体制を確立しました。また中国では、代理店とともにパフォーマンスを高めていくマネジメントの仕組みづくりを進めており、東南アジアや欧州にも適用していく計画です。

グローバル生産については、日本をものづくり拠点とした上で、中国、インドネシア、インド、欧州など世界33の生産拠点で需要に応じた能力増強を進めるとともに、2013年度の稼働をめざしてロシアとブラジルに工場を建設中です。これら体制強化とともに、今後は世界35の生産拠点を有機的に活用して、需要の変化に迅



売上高(億円) / 営業利益率(%)



※期末日為替レート。2013年度は計画値

速に対応できる供給体制を構築していく必要があります。その第一歩として、2012年度にはインド工場の油圧ショベルを中東やアフリカに輸出するという試みを開始しました。ここで浮かび上がった課題を踏まえて、2013年度は本格的な輸出体制を構築し、将来の大市場であるアフリカでの需要獲得に力を入れていきます。

これら販売・生産体制を強化していくことで、お客様のための製品価値向上と利益率の向上の両立を図っていきます。当社では「VEC(Value Engineering for Customers)」と呼んでいますが、生産面で製品の材質、形状、機能を見直し原価率の低減を図るとともに販売面で地域の代理店を強化し、販売管理費の低減や販売効率の向上を図っていきます。

環境・CSR経営の推進

企業としての持続的な成長を追求しつつ 地球・社会の持続可能な発展に貢献する企業へ

——社会・環境(CSR)についてのお考えをお聞かせください。

企業にとってまず果たすべき社会的責任は、「ゴーイングコンサーン(Going Concern)」、すなわち企業が維持・存続し続けることにあります。言うまでもなく企業はお客様やサプライヤ、従業員、さらに地域住民の皆様など多様なステークホルダーに支えられています。企業が成長することは、納税や報酬などを通じて人々の生活基盤を守ることに繋がっています。

従って、我々は第一に、世界各国の法律や規制を遵守し、安全に十分に配慮しながら、お客様に喜んでいただける製品・サービスを提供し続ける必要があります。その上で、本業を通じて、さまざまな困難に直面している人々や地球環境問題の解決に貢献し「持続可能な社会」の実現をめざしていくことが必要です。

こうした考えをもとに、当社は、本業を通じた地球環境・社会への貢献をベースとした環境・CSR経営を実践しています。新興国での社会インフラ整備に役立つ製品開発に注力、災害復興の現場には機械とサービスを提供しています。世界の紛争跡地では、地雷原の跡地を農地化する支援を行うことで危険の除去、地域住民の自立や生物多様性の対応にも役立っています。

また、建設機械メーカーの社会的使命として、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減に日立建機グループ全社で取り組んでいます。生産拠点の省エネ化やゼロエミッション化はもちろんのこと、製品の素材、運搬、販売、稼働、廃棄にいたる製品ライフサイクル全般での環境性能を高めた「環境適合製品」※1を拡大する取り組みを進めています。具体的には、製品ラ



Profile

代表執行役執行役社長兼取締役

辻本 雄一

1979年に日立建機に入社。2000年から2004年まで日立建機(中国)のトップを務める。生産管理部長や調達本部長を歴任するなど生産現場が長く、2011年からは開発統括本部長と事業戦略本部長を兼務。2012年4月に社長就任。

ライフサイクルのなかで最も環境負荷の大きい製品稼働時の省エネ化を図ったハイブリッド油圧ショベルを製品化していますが、今後は環境性能をいっそう高め、さらなる省エネ化の実現をめざしています。また資源循環では、部品再生事業など独自のリサイクルシステムを構築しています。

※1 日立グループ独自の「環境適合設計アセスメント」で定める減量化、再生資源化、省エネルギー性、環境保全性など8項目にわたる評価を行い、基準を満たした製品をいいます。

——CSRを推進していく人材についてはどのようにお考えでしょうか。

日立建機グループには全世界で約20,000名の従業員がいますが、その50%以上が現地のスタッフです。今後も経営の現地化を進め、世界の健全な発展に貢献していくためには、日立建機グループの共通理念である「Kenkijinスピリット」の浸透が重要です。そこで私たち経営陣が自ら現地を視察し、理念にある「Challenge」「Customer」「Communication」の3つのCの重要性を説明する「トップキャラバン」という活動を進めています。また、グローバルなガバナンス機能やコンプライアンス体制を強化することも不可欠であり、現在、内部監査の基準に国際標準の採用を進めています。

こうしたCSRの基盤の強化と同時に、事業環境の変化に対応していくためには、世界の各拠点の従業員に能力開発の機会を提供することが重要になります。そう考え、グループ会社の現地スタッフから幹部候補生を養成する「サクセッションプラン」に取り組み、多様な人材が能力を発揮するダイバーシティ(多様性)に富むグローバル企業をめざしていきます。

日立建機グループは、ステークホルダーの皆様喜んでいただける「モノづくり」だけではなく、持続可能な社会の実現に貢献する「ヒトづくり」も同時に強化し、地球・社会の未来に貢献していきます。

財務・非財務ハイライト

日立建機株式会社および連結子会社
各年3月期

百万円
(1株当たり指標を除く)

財務ハイライト	2013	2012	2011	2010
会計年度				
売上高	772,355	817,143	773,769	605,788
営業利益	51,496	54,837	41,511	19,669
税金等調整前当期純利益	45,763	50,129	35,745	18,333
当期純利益	23,464	23,036	11,088	4,019
会計年度末				
総資産	1,099,901	1,086,116	944,370	883,047
運転資本	286,564	232,252	248,870	207,948
株主資本	361,874	345,689	327,496	319,520
有利子負債	393,102	388,904	327,768	307,754
1株当たり指標(円)				
当期純利益	110.77	108.88	52.44	19.33
潜在株式調整後当期純利益	110.75	108.86	52.41	19.32
純資産	1,704.34	1,522.86	1,447.52	1,441.73
年間配当金	40.00	30.00	20.00	10.00
その他指標				
売上高当期純利益率(%)	3.0	2.8	1.4	0.7
自己資本当期純利益率(%)	6.9	7.3	3.6	1.3
自己資本比率(%)	32.8	29.7	32.4	34.5
株価収益率(倍)	18.31	16.82	39.72	114.28

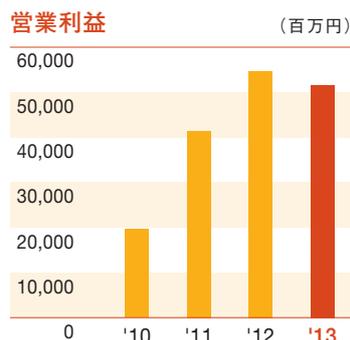
Point 1 売上高

売上高は、北米および日本向けが堅調であったものの、中国向けの大幅減少などにより、対前年度447億8千8百万円の減収となりました。



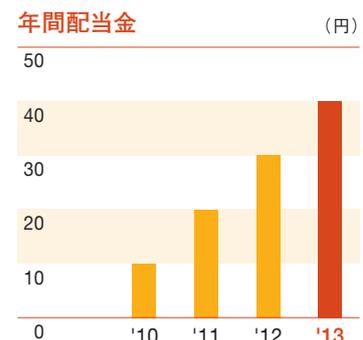
Point 2 営業利益

営業利益は、資材費の低減や年度後半からの為替の効果があったものの、中国向け売上高が大幅に減少したことなどにより、対前年度33億4千百万円の減益となりました。



Point 3 年間配当金

2012年3月期年間配当は1株につき30円、2013年3月期年間配当は1株につき40円となっています。



百万円
(1株当たり指標を除く)

	2013	2012	2011	2010
地域別売上高				
米州	113,923	92,324	62,351	37,245
欧州	57,342	64,415	66,367	63,504
ロシアCIS・アフリカ・中近東	80,915	71,715	65,149	33,463
アジア・大洋州	237,487	242,750	202,444	141,238
中国	90,773	134,960	204,757	158,681
日本	191,915	210,979	172,701	171,657

	2013	2012	2011	2010
非財務ハイライト				
従業員数(名)				
米州	479	461	395	386
欧州	558	548	557	588
ロシアCIS・アフリカ・中近東	647	557	483	460
アジア・大洋州	6,400	5,978	5,503	5,158
中国	3,326	3,601	3,272	2,619
日本	9,030	10,669	9,994	10,234

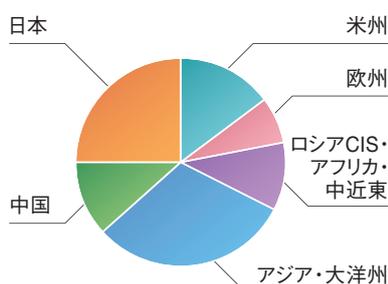
	2013	2012	2011	2010
主な環境パフォーマンスデータ				
総エネルギー投入量(GJ) ※1	2,881,531	2,804,066	2,729,625	2,184,777
CO ₂ 排出量(トン) ※1	162,591	142,923	136,531	116,709
水資源投入量(m ³ /年) ※1	1,347,035	891,424	1,125,525	963,219
環境配慮型製品売上高(百万円) ※1	470,208	489,672	440,028	300,813
環境保全コスト(百万円) ※2	7,893	8,002	6,546	6,246
環境投資(百万円) ※2	1,237	1,254	685	535
環境保全経済効果(百万円) ※2	1,128	1,281	1,704	1,257

※1 2011年度まで…国内生産拠点+海外生産拠点+国内自社非生産拠点

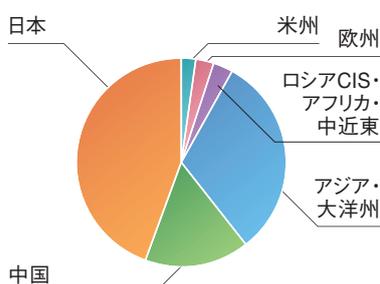
2012年度…日立建機グループ全拠点(グローバル)

※2 日立建機グループ主要生産拠点(グローバル)

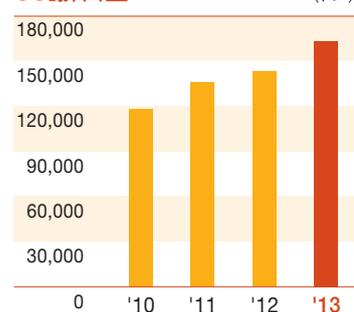
地域別売上高



地域別従業員数



CO₂排出量



設立から1年、日立建機日本の現在、そしてこれから

「RSSの深化」へ。

2012年4月1日、日立建機の国内販売・サービス部門と、建機のレンタル事業を行う日立建機レックが統合し、「日立建機日本株式会社」が誕生しました。新会社は、2008年のリーマン・ショック以降縮小する国内建機市場のなかでニーズが高まるレンタル需要に対応し、建設機械の「レンタル - Rental」「販売 - Sales」、保守・メンテナンスなどの「サービス - Service」を三位一体で提供する“RSS体制”を構築。建設現場のあらゆるニーズに全国規模で総合的に対応できる国内唯一の企業として、他の追随を許さない確固たる地位の確立をめざしています。設立2年目の2013年度は、RSS体制深化の年。この1年の成果と将来展望を住岡社長が語りました。



日立建機日本株式会社
取締役社長 住岡 浩二

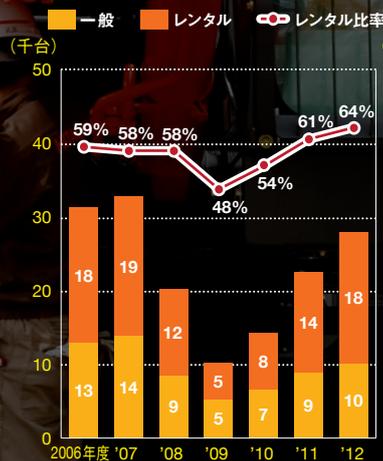
Market Eye

日本経済は、アベノミクス効果を受け、為替が円安に振れるとともに株価も上昇の兆しを見せています。国内の建設機械の需要についても、継続的な復興需要や各地での水害復旧工事を中心とした公共工事の増加、設備投資額・住宅着工件数の緩やかな回復を受け、堅調に推移しています。日本建設機械工業会の需要予測によると、2013年度の建設機械国内出荷金額は7,455億円(前年比9%増)と、4年連続で増加するとみられています。*

こうしたなか、建設機械の需要は、建設業界の大幅な経営の合理化を受け、自社保有——購買からレンタルへとシフト。日本建設機械工業会の統計によると、建機需要全体の6割以上がレンタルでの利用となっています。

※出典：一般社団法人日本建設機械工業会統計調査部会
需要予測(平成25年2月28日公表)より

● 油圧ショベル需要推移



1 日立建機日本の特長

建設機械のレンタル・販売・保守メンテナンス ニーズにワンストップで応える新会社の誕生

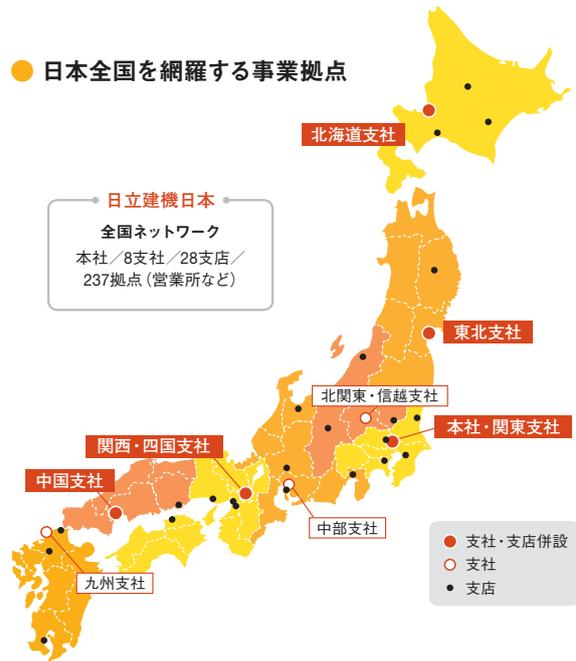
建機需要が購入からレンタルへとシフトするなか、建設機械メーカーとして、販売と保守・メンテナンスに軸足を置いてきた日立建機は、2000年、市場の変化にいち早く対応し、メーカー直営のレンタル会社、「日立建機レック」を設立しました。また、同社と協働して、建設機械の「レンタル(Rental)」「販売(Sales)」、保守・メンテナンスなどの「サービス(Service)」を三位一体で提供する「RSS体制」を強化してきました。

そして2012年4月に、三位一体によるシナジー効果をさらに高めていくために、日立建機の国内販売・サービス部門と日立建機レックを統合。お客様の「建設工事用機械・器具を借りたい(Rental)、買いたい(Sales)、直したい(Service)」というニーズにワンストップ・ソリューションを提供する国内初、そして唯一の企業、「日立建機日本」を設立しました。



「借りたい 買いたい 直したい 現場のことなら丸ごとお任せ 日立建機ニッポン!」というコーポレートスローガンのもと、ワンストップ・ソリューションを提供

● 日本全国を網羅する事業拠点



当社の誕生により、事業所ネットワークもさらに充実しました。全国の都道府県をカバーする8支社、28支店、237拠点という国内最大の拠点網は、全国規模で進むインフラの補修工事や整備事業を強力にサポートします。

さらに、当社は、「建設現場で必要なものはすべて提供する」というテーマを掲げ、ダンプトラックからゴミ箱にいたるまで、約10万8,000点ものレンタル用品をラインアップ。施工現場の生産性・安全性向上、コスト低減に貢献しています。

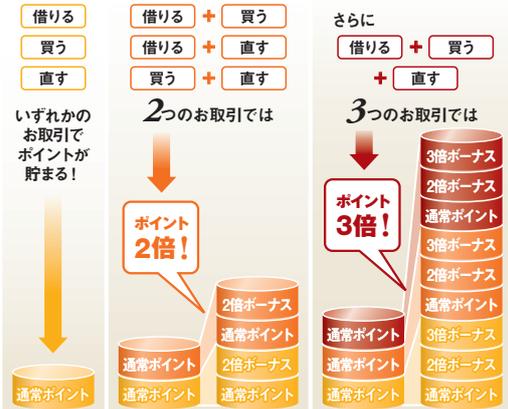
建設機械業界初! ポイント制を導入 「日立建機日本ポイントプログラム」

2012年6月、日立建機日本は、RSS体制を活用した多彩な事業を展開するなかで築いてきた幅広いお客様との関係性をより強化していくために、建機業界初の試みとなる「ポイントプログラム」を開始しました。

これは、Webサイトを通じてポイントプログラムに会員登録いただくことで、お取引内容に応じてポイントを付与し、貯まったポイントを日用品から純正部品までの何万点ものセレクト商品と交換いただけるサービスで、従業員の発案がもとになっています。また、「レンタルと購入」の2つの分野でお取引いただいたお客様にはポイントが2倍、「レンタル、購入、サービス」の3つの分野でお取引いただいたお客様の場合には3倍のポイントを付与するなど、お取引内容に応じてポイントが特別加算されるボーナスポイント制度も実施。開始以来、既に15,000社以上の企業にご登録いただき好評を博しています。

● ポイントプログラムの特長

複数取引で通常ポイントにボーナスポイントが加算されます



※ボーナスポイントは半期ごとの取引実績に応じて翌期に反映

In Focus

2 日立建機日本の現在地

新車の販売だけにとられない 新たな建機ビジネスモデルを確立

高まるレンタル需要に対応し、また日立建機グループの成長戦略を推進していく一員として、当社は現在、RSS体制をより大きな顧客満足と収益に結びつける“複数取引”を強化しています。

複数取引とは、レンタル、販売、サービスといった個々のお客様のニーズに応じてだけでなく、お客様のニーズをより深く掘り下げていくことで、例えばレンタルでお取引いただいているお客様に販売やサービスを複合的に提案し、お客様の施工の効率化・合理化、コスト削減などをトータルに支援していく取り組みです。

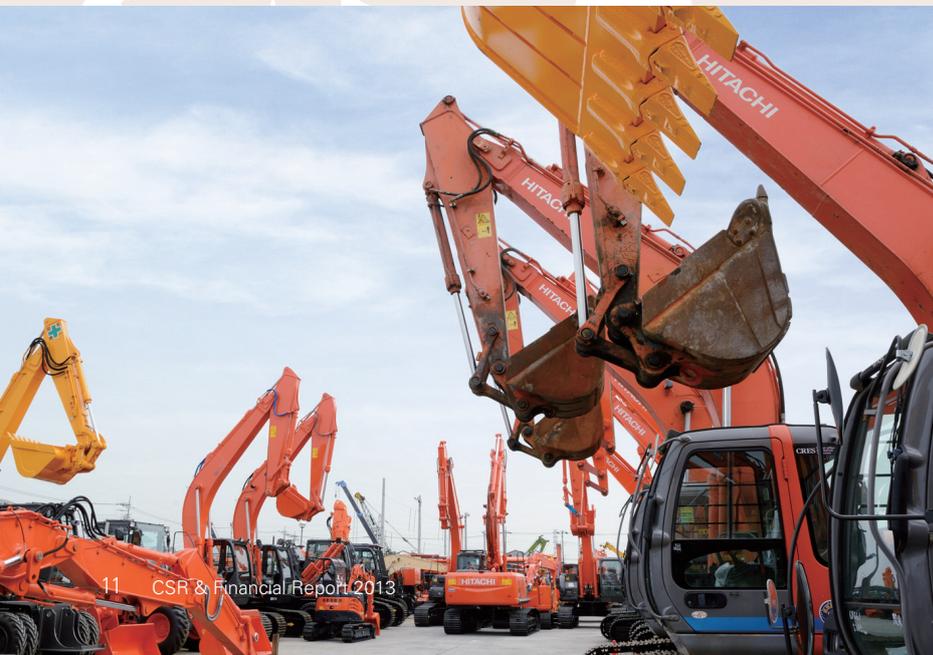
国内の建設機械の需要は2013年も堅調に推移していますが、人口減社会のなか、長期的には新車販売台

数が減少すると考えられています。こうしたなか、日立建機日本は、RSS体制を生かして新車販売にとられない新たなビジネスモデルの構築——お客様満足度の向上と収益機会の拡大の両立を追求していきます。

こうした取り組みは、設立から1年が経過し、徐々に成果として現れはじめています。販売営業によるレンタル受注は、2011年度比で5倍以上となり、レンタル営業による新車販売は約2倍へ。そしてサービス部門でも目標受注件数を達成するなど、業績は順調に推移しています。

また、6月にスタートした、複数取引によってボーナスポイントが付与される「ポイントプログラム」も、複数取引率の増加に大きく貢献しています。2012年度は15,000社以上にご登録いただき、この1年間で複数取引率は倍増という成果を残しています。

● 統合化による成果





お客様の個別ニーズに応える「応用開発製品」。細い木材1本も楽につかめる専用グラブブルを搭載した「ZX170WM-3ロググラブブル仕様機」(左上)。回転アームで鍋の隅々までスラグ除去を可能にした「ZX75US-3電動式取鍋解体仕様機」(左下)。視界良好でワイドな作業範囲を確保した「ZX450LC-3ハイポスト式マテハン仕様機」(右)

新たな建機ビジネスモデルを支える 人財の育成とその意識改革に注力

このように、設立初年度から当初の予想を大きく上回る成果をあげることができた当社ですが、優れた戦略を描き、体制を構築しても、それを実現する人財がいなければ顧客満足や業績を持続的に上げ続けることはできません。とりわけ、施工現場は、部材調達、人財確保の難しさや天候の変動など想定外の事態が常に待ち受けています。

そこで統合前の両社は、統合の1年前から営業部門のビジネスパーソンの教育・研修に着手しました。めざしたのは、RSS体制を生かして、どんなお客様のニーズにも応えることのできる“マルチ営業”パーソンの育成です。「お客様のために何ができるか？RSSを組み合わせてどのような提案ができるか」。そんな問いを何度も繰り返しながら新たなスキル、ノウハウの習得、意識改革に努めました。また、新会社のスタートと同時に、業績目標と連動した人事評価制度を取り入れ、RSS体制によるシナジー効果を追求してきました。評価制度については導入当初は少なからぬ従業員が自身の評価に戸惑う場面もありましたが、お客様からの評価が高まったことで、従業員の自信やモチベーションとなり、全体の業績アップにつながる制度として定着しました。

従業員の育成とともに、営業体制も改革しました。「業種別営業」がその一つで、業種ごとの専門知識や工

法を熟知したカスタマーエンジニアを、営業の後方支援部隊として強化・活用しています。また、特殊な要望にも応えるために、汎用製品をカスタマイズする「応用開発チーム」との連携を強化して、新分野の開拓やレンタル化対応に積極的に取り組んでいます。

このように、お客様の細かなニーズを拾い上げる体制が整ったことで、顧客満足度や売上高だけでなく、スーパーロングフロントや双腕仕様機「ASTACO」など、お客様の声をもとにした新しい機械も続々と開発されています。

また、機械開発だけでなく、「保証付中古車」の販売という新たなサービスも生み出しています。従来中古車の売買は、保証がない契約が大多数だったため、購入者にとって、壊れると大きな損失となっていました。そこで、「安心できる中古車を購入したい」というお客様ニーズに応えるために当社は、中古車の整備を事前実施し、保証付きで販売を開始しました。2012年度は150台を販売、今後さらに、取り扱い台数を増やしていく予定です。



購入後も安心して使用していただくための「保証付中古車」の販売を開始

3 日立建機日本の未来

より大きなお客様満足の新出をめざして RSS機能の深化に向けた施策を推進

2013年度は、この1年の成果を踏まえながら、RSS企業としてお客様のあらゆるニーズにワンストップで応えていくという基本戦略を継続し、当社が掲げる「現場のことなら丸ごとお任せ 日立建機ニッポン！」を全国の施工現場で実現するために、RSS体制をより深化させていきます。

例えば、新たな取り組みとして、機械化が進んでいない業種をターゲットに、事業領域の拡大を図っていきたくて考えています。これまで当社の取引先は約7割が土木関連で占められていました。しかし、林業や解体工事などをはじめとする未開拓の業種でも建機に対する潜在ニーズが見込まれます。そこでこうしたお客様にRSS体制のメリットを紹介し、お客様の生産性向上に貢献することで、新たな収益源を育てていきたいと考えています。

また、RSS体制を支える人財のいっそうの強化を図っていきます。具体的には、当社のサービス部門にレンタル資産メンテナンスの300人を加え、サービスを通じた提案力を強化していきます。



設立から1年、当社は業界初のRSS体制を有する会社としてお客様の信頼をいただけてきました。2013年度はお客様のより身近な存在として、さらに多くの施工現場で作業の効率化や合理化、コスト低減に貢献していきたいと考えています。また、一現場の課題解決に止まらず、環境対策や震災復興支援など社会貢献にも注力していきます。今年度も、当社のRSS体制にぜひご期待いただきたいと思ひます。

思いを一つに

RSSの成功の秘訣は従業員の意識改革

日立建機日本がRSS企業という新たなビジネスモデルを構築するために、最も力を入れたのは従業員の意識改革でした。それぞれ歴史や風土の違うメンバーを一丸にして進めるために、RSSの社内スローガンを従業員から募り、行動指針を示しました。それが、「気持ちのひとつに 進化をつなぐ Kenkijin！」です。これにより、一つの会社としての融和が生まれはじめました。

また、従業員が向かうべきベクトルを合わせるための教育・研修を階層ごとにきめ細かく行いました。例えば、管理職に向けては、ダイバーシティ研修会を開催。従業員意識アンケートのデータも使いながら、コミュニケー



社外用スローガンと合わせて、従業員が向かうべきベクトルを提示する社内用スローガン。ポスターとして社内に掲示し、従業員への浸透を図っている

In Focus

ションの重要性や、全員の思いを一つに助け合いながら生産性を高めていくためのリーダーシップについて学びました。全国28支店の支店長には、意思統一を図る研修会を開催。従業員には、販売営業に対するレンタル講習会や技術交流勉強会などのほか、RSSを推進するための戦略会議、拠点別に女子研修会などさまざまな趣向を凝らした意識改革を進めました。



2012年8月から11月にかけて各地で13回開催された幹部対象のダイバーシティ研修

復興支援と建設機械

企業活動を通して支援を強化する日立建機日本

2011年3月11日、東北・北関東地方を中心に未曾有の被害をもたらした東日本大震災。東北地方の復興状況ではがれき処理や港湾部整備などの復旧が遅れ、本格的な復興作業が計画通りには進んでいませんが、今後、本格的な復興作業がはじまるなかで建設機械の重要性はさらに増大すると思われます。こうしたなか、日立建機日本はRSS体制をもとに、復興現場のお客様とともにがれき処理プラントの建設や建機の開発・供出などを通じた復旧・復興支援に取り組んでいます。



先進技術を搭載した建設機械を駆使し がれき処理プラント建設に貢献

東日本大震災から2年、日立建機日本は東北から北関東地方まで広範にわたる被災地で、自治体や企業など復旧に力を注ぐ顧客の要望に応えるために最大限の対応をしてきました。

震災直後から復旧の中心となっているのが、がれき処理プラントの建設への貢献です。日立建機グループでは、震災以前からオンサイトで資源リサイクルを行うソリューション「Hi-OSS」を展開しており、がれき処理から土質改良まで、プラントに必要なすべての機械が揃っています。日立建機日本では東北支社が中心となり、先進の設備環境とともに地域特性や時々の諸事情に応じて、効率的な作業環境の施工ノウハウも提案してきました。

がれき処理プラントは、環境製品を含む幅広い日立建機製品の販売とレンタルの組み合わせを生かした提案が評価され復興の一翼を担いました。現在も宮城県内を中心に、数カ所のプラントが稼働中です。

原子力発電所建屋内での 想定作業に対応した 遠隔操作ロボットを開発

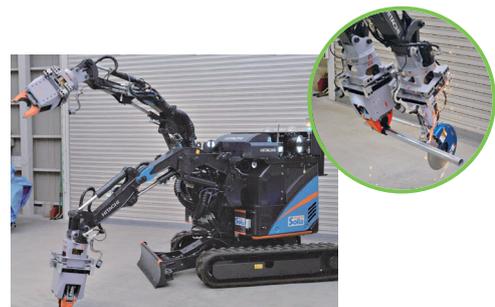
高まるなか、日立建機では、日立パワーソリューションズと共同で原子力災害対応用小型双腕重機型ロボット「ASTACO-SoRa」を開発しました。広汎な作業に対応し、狭い通路でも走行できるコンパクトな多機能ロボットを実現。自由度の高い作業を可能にした2本のアームで、がれきの撤去作業に活用されます。

福島第一原子力発電所の建屋内作業現場の高い放射線環境下において、遠隔操作でがれきの撤去、機材の搬送などを行えるロボットの必要性が

ハードとソフトを組み合わせた復興支援と 大規模災害に備えた自治体との連携

これからの復興支援では、がれき処理プラントの稼働率を高めるとともに、がれき除去後の土地開発の支援活動にも取り組んでいきます。産業界や自治体では高台移転計画が進行しています。港湾地域の防波堤強化工事も急務です。日立建機グループは、樹木を伐採してチップにする作業から土質の改良、防波堤の構築まで、あらゆる土地開発に協力できる建設機械と施工ノウハウを有しています。10年以上の時間を費やし開発してきた最新鋭機械と蓄積されたノウハウを駆使して、本格的な復興工事に向けこれまで以上の貢献をしていきます。

日立建機グループは、復興工事に必要な機械を販売とレンタルを通じて迅速に提供し、保守・サービス業務を継続的に実施していくことが社会的な責務と考えています。この観点から、東日本大震災の復興支援に止まらず、茨城県や神奈川県をはじめ国内各地の自治体や官公庁と大規模災害に備えた災害時協定の締結を進めるなど、災害発生時の包括的な支援をめざしていきます。



「ASTACO-SoRa」は、アーム先端のツールを交換することにより、広汎な作業に対応。遠隔操作においては、運転操作員をサポートする機能を充実させ、高い操作性を実現している

Chapter 1

中期経営計画 「Go Together 2013」



日立建機グループは、市場が大きく変化するなかで、インフラ投資や資源開発などを背景に高まる新興国を中心とした建設機械およびマイニング機械需要を捉え、グローバル企業として成長していくために、「2020 VISION」を策定。10年後のありたい姿として「地球上のどこでもKenkijinスピリットで身近で頼りになるパートナー」を掲げました。このビジョンを実現するための最初のステップとして、2014年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Go Together 2013」を策定し、世界各地の市場動向を捉え、ニーズに応える製品・サービスをお届けするとともに、これまでにない新しい発想で経営革新に挑戦しお客様満足を追求していきます。



地域事業部	地域戦略・施策
アジア・大洋州 事業部 » p17	<ul style="list-style-type: none"> ● 業種ごとに各種建設機械の需要を取り込むとともに部品サービスの拡販を推進 ● 新型機の現地量産体制が整い、市場にマッチした製品を供給(日立建機インドネシア) ● オーストラリア東海岸全域のお客様向けに戦略的な新拠点を開設(日立建機(オーストラリア)) ● 2012年11月、本社、部品センタなどの販売・サービスの拠点を集約(ケーブルプライス(NZ))
インド 事業部 » p18	<ul style="list-style-type: none"> ● 「タタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.」に社名を変更 ● コルカタでの世界マイニング機械展にて新型機「ZX220LC-GI」を発表
日本 事業部 » p19	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場変化にいち早く対応し、ワンストップ・ソリューションの日立建機日本をスタート ● レンタル・販売・サービスの複数取引のお客様数を拡大(日立建機日本)
中国 事業部 » p20	<ul style="list-style-type: none"> ● 重点戦略機種の世界投入を展開 ● サービス・部品販売管理システムの本格活用などを通じた代理店との協力関係強化の継続
欧州・ロシア・中東 事業部 » p21	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧州では油圧ショベルやミニショベルなどの拡販によりきめ細かな代理店サポートを推進 ● 代理店サポート体制をいっそう強化(日立建機ユーラシア販売) ● 現地生産に向けてロシア新工場建設工事を開始 ● 中近東では引き続き大口受注などの拡販に注力
アフリカ 事業部 » p22	<ul style="list-style-type: none"> ● 販売代理店との協力体制で継続的に現地の情報収集を展開 ● 北西中部アフリカ代理店との関係強化と南部アフリカでは新規代理店設定を推進
米州 事業部 » p23	<ul style="list-style-type: none"> ● 排ガス規制に対応した新型機拡販により売上を拡大 ● 北中南米で提携しているディア社とのパートナーシップの強化



主なCSR活動 ●…ガバナンス ●…社会性報告 ●…環境報告

- 国立ガジャダ大学と連携して重機械工学教育に寄与(ヘキシンドアルディプルカサ)
- 輸出管理教育等コンプライアンス研修の実施(日立建機タイランド、日立建機アジア・パシフィックほか)
- 新事務所に省エネなど環境に配慮した設備を設置(日立建機(オーストラリア)) など

- Kenkijinスピリット研修およびタタ行動規範研修を実施 1,840名が受講
- 254,800平方フィートの耕作地の開墾と322,900平方フィートのため池の設置など地域のインフラ整備の充実
- 雇用と教育のバランスの推進のため、雇用適性教育を270名に実施 など

- 東日本大震災被災地復興支援事業の継続
- ダイバーシティ管理職研修の実施(日立建機日本、日立建機ティエラほか)
- 障がい者雇用の促進 障がい者雇用率2.01%(2012年度末現在)(日立建機日本) など

- 代理店のインストラクターによる研修を実施 延べ455回、7,848名が参加
- 夢獺環境出前授業を実施し地球を守る教育を子供たちに提供
- 内モンゴル自治区ホルチン砂漠において、砂漠化防止の植林事業を支援
- 在籍農民工の就業能力・技能向上をめざす研修を実施 など

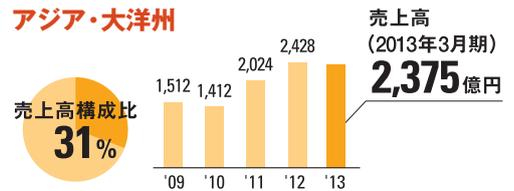
- 日本語サークル向けにイベントを開催(日立建機中東)
- 溶接工の養成のためにコニャエフスキ大学に溶接機を寄贈(日立建機ユーラシア製造)
- 従業員の健康と安全、福利に関するリスクアセスメントと評価の実施(日立建機(ヨーロッパ))
- ミニショベルオペレータを提供して荒れ地をピクニック施設に転用(ヘビーコンストラクションマシナリー) など

- 現地従業員にOJT教育を実施し、早期の技術取得と現地の雇用機会を拡大(日立建機ザンビア)
- 恵まれない地域の小学校に教育やスポーツの機会を提供する“Let's Play Program”に協賛し、グラウンドの整備に重機を提供(日立建機アフリカ)
- 輸出管理教育の実施(日立建機アフリカ) など

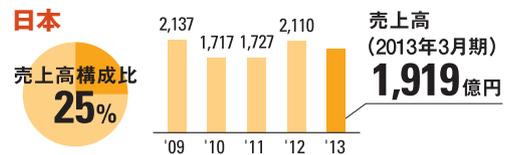
- 四半期ごとの経営幹部による従業員との対話を実施(日立建機トラック)
- フードバンク、フードドライブなど32の地域社会貢献活動を実施(日立建機トラック)
- コンプライアンスポリシーの策定と配布(不正の防止、贈収賄の禁止など)(ウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズ) など

地域セグメント別売上高(各年3月期)

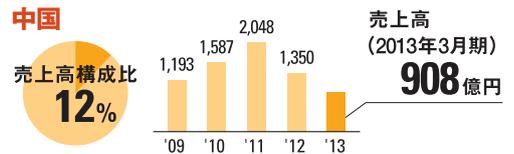
アジア・大洋州



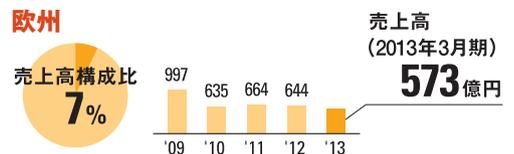
日本



中国



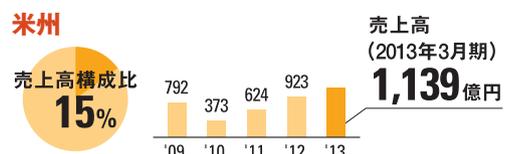
欧州



ロシアCIS・アフリカ・中近東



米州





Asia & Pacific

具体化するインフラ投資関連需要 市場にマッチした拡販戦略を展開

市場動向とエリア戦略

新興国向けを中心に引き続き好調を維持。 市場にマッチした製品供給で、販売を拡大

アジア・大洋州では、インドネシアで石炭・パームオイル価格下落に伴う関連需要が減速する一方、インフラ投資関連需要が具体化しつつあります。タイでは洪水復興需要、シンガポールでは地下鉄工事などの社会インフラ整備需要が堅調に推移しました。総じて、インドネシア、マレーシアでGDP成長率5%以上を維持、タイは減速傾向ながら足元は内需の堅調さが続いています。このような状況下、P.T.日立建機インドネシアでは新型機の現地量産体制が整い、市場にマッチした製品を供給しさらなる販売向上を図りました。オーストラリアでは、建設関連需要が堅調な一方、資源需要が減速しています。業種ごとに各種建設機械の需要を取り込むとともに部品サービスを拡販。また、東海岸全域のお客様向けに戦略的な新拠点を開設しました。林業分野が活況なニュージーランドでは、建機需要の伸長を受け、新たに林業仕様機を投入し、売上拡大を図りました。また、2012年11月、ケーブルプライス(NZ)Ltd.本社、部品センタなどの販売・サービスの拠点を集約。サービスマカニック研修センタも併設したことで、サービススキルの向上をめざしています。

CSR Topics

国立ガジャマダ大学との連携を開始。 重機械工学教育のレベルアップに寄与

インドネシアでは、堅調な経済成長に伴い、マイニング、林業、プランテーション、インフラ開発での建機需要が急激な速度で伸びている一方で、納入された機械をメンテナンス・管理する人財が不足しています。

P.T.ヘキシンドアディプルカサTbkでは、インドネシアにおける重機械工学教育のレベルアップ、大手鉱山、コントラクターへの顧客満足度向上のため、2012年9月の新学期より、国立ガジャマダ大学に新設された重機械工学科との連携を開始しました。エンジンやモーターなどの無償供与、ヘキシンド研修センタでの教授・講師の教育、従業員の講師派遣、学生の鉱山での現場教育など、実践的な教育支援を行う予定です。



研修センタと重機械工学科の1年生

市場動向とエリア戦略

「タタ日立コンストラクションマシナリー」に社名変更。ブランド訴求で、現地化を強化

インド経済は、通貨ルピー安やインフレ圧力により高い政策金利が据え置かれ、成長が鈍化しています。

インド建設機械需要については競争環境がさらに厳しくなる状況下、インド油圧ショベル需要は公共工事は軟調ながらも碎石などで復調の兆しが見られます。この市場動向を受け、日立建機グループは、さらなる市場プレゼンスを高めるため、テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd.からタタ日立コンストラクションマシナリーCo., Ltd. (以下、タタ日立)に社名を変更、コルカタでの世界マイニング機械展(IMME)にて新型機を発表するなど、油圧ショベル販売において高いマーケットシェアを維持しました。

また、インドを新たなグローバル生産拠点に位置付けるべく、インド油圧ショベル市場のおよそ半分を占める20トンクラス市場において、日印双方の技術者の協業によって、徹底的なコスト低減とハイスペックの両立をめざした、新興国市場向け旗艦モデル「ZX220LC-GI」を開発、2013年1月より販売を開始しています。



2013年1月より販売を開始したタタ日立製「ZX220LC-GI」

CSR Topics

コミュニティは対等なパートナー。タタ日立のボランティア活動

タタ日立は、企業の社会的責任(CSR)を重要なビジネスプロセスの一つと認識し、コミュニティの生活の質(クオリティ・オブ・ライフ)を改善することを約束しています。それを実現するため、従業員の専門的能力やサービスをボランティア活動にあてる機会を提供しています。

活動内容は、読み書きの能力に関する取り組み、ヘルスケアの取り組み、農村開発の取り組み、能力開発の取り組みに分けられます。具体的には、恵まれない子供たちへの教科書および制服の提供や健康診断の推進、不毛の土地開拓のための灌漑設備の整備、さらに技術習得のための訓練センターの設立などです。

タタ日立とコミュニティは社会発展のための対等なパートナーです。今後もコミュニティの要望については継続して取り組んでいきます。



灌漑設備の整備により多毛作が可能になった

India

復調の兆しが見られるインド市場
新生「タタ日立」ブランドで、揺るぎないプレゼンスを堅持



Japan

復興と景気回復へと向かう日本
あらゆるお客様ニーズへの対応力で確かな手応え



市場動向とエリア戦略

ワンストップ・ソリューションの日立建機日本始動。 お客様の満足度が飛躍的に向上

日本経済は、世界景気の減速などを背景に長く足踏み状態が続いていましたが、2012年末からアベノミクス効果を受け、景気回復の兆しを見せはじめています。建設機械市場も東北の震災復興に加え、各地で起きた水害復旧の需要もあり、好調に推移しています。

2012年度はこの市場変化にいち早く対応し、「現場のことなら丸ごとお任せ 日立建機ニッポン！」をスローガンに、現場でお客様の「借りたい、買いたい、直したい」というニーズに何でも提案、実践できる全国規模で唯一の会社として、日立建機日本がスタートしました。このワンストップ・ソリューションの対応がお客様から評価されて、レンタル・販売・サービスの複数取引のお客様数が、対前年度比で倍増となっています。さらに、こうしたお客様の満足度向上のために、取引金額に応じてポイントを付与し商品と交換できる業界初のポイントプログラムも開始。初年度である2012年度は、15,000社を超えるお客様に加入いただき、多数のお客様がポイントを実際に交換し、そのメリットを体感していただくことができました。

CSR Topics

第11回さくらんぼマラソンに協賛。 ボランティアとして11名が参加

2012年6月10日「第11回果樹王国ひがしねさくらんぼマラソン大会」が開催されました。本大会はさくらんぼの王様「佐藤錦」発祥の地で、生産量日本一の山形県東根市において開催され、全国から集まるランナーを地元住民が一体となり、「おもてなし」のところで迎える市民マラソン大会です。

東根市に本社・工場を構える日立建機カミーノの従業員は、第1回より給水所や沿道整理のボランティアに参加しており、過去最大の12,455名のランナーやウォーカーが参加した今回は、従業員11名が支援を行いました。また、2012年からはこの大会に協賛も開始しています。今後も、日立建機カミーノは、地元企業として本大会を盛り上げ、まちの活性化に貢献していきます。



目標に向かって走るランナーの助力となるべく給水を手伝う従業員

市場動向とエリア戦略

代理店との協力関係強化を継続し、市場でのプレゼンスの向上をめざす

中国は、2012年通年のGDP成長率は7.8%と13年振りに8%を割り込む市場環境にあります。景気の伸びが減速するなか、複数回にわたる政策金利や預金準備率の引き下げなど、政府による景気浮揚策が行われているものの、建設機械需要については、引き続き前年同期を大幅に下回る状況が続いています。中国の油圧ショベル(外資メーカー)の2012年度需要は2011年度に引き続き減少しました。一部地域・モデルで回復の兆しは見えるものの、2012年度中の本格的な回復はありませんでした。

このような状況下、重点戦略機種種の市場投入を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格活用や、「グローバルe-service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続するなど、市場でのプレゼンス向上をめざしました。足元の稼働状況は底を打ちつつありますが、実際の需要の回復は2013年度以降の見通しです。



「ZX130H林業仕様機」が、光栄にも中国建機年度製品TOP50を受賞。当社の技術的实力を証明し、ブランド影響力が高まりました

CSR Topics

現地に合わせた代理店研修。表れはじめた2年間の研修の成果

日立建機(上海)有限公司では、日立建機・人財開発センターの協力のもと、2年間にわたり現地に合わせた代理店研修を実施しました。この研修の特徴は、2011年度各代理店のインストラクターに重点研修を行い、2012年度に各代理店が自主的に研修を展開するというものです。

セールススキル研修などを受けたインストラクターは、2012年度、各代理店で自主研修を開催。全代理店で455回、7,848名が参加しました。また、営業管理職向けに営業進捗管理システム(Hi-STEP)のスマートフォンでの使い方や、代理店拠点長を対象に市場分析やリーダーシップ研修も開催、1発言に対しスタンプを一つ押す方式などで参加者の積極性を促しました。これらの研修の成果は、各代理店の油圧ショベルのシェアなどに確実に表れはじめています。



代理店拠点長にはHi-STEPスマートフォンの使用状況を確認する研修も実施

China

回復が期待される世界最大の市場
次を見据えて代理店との協力関係を強化





Europe, Russia CIS & Middle East

需要増が見込まれる新興国市場 代理店サポートと現地生産体制の整備を加速

市場動向とエリア戦略

きめ細かな代理店サポートと新工場の建設へ。 本格的な現地生産に向けた準備を開始

欧州経済は、引き続き金融危機の影響による景気減速が続いています。建設機械の需要は、小型建機を中心にドイツ、フランス、イギリスで対前年同期を下回り、南欧も油圧ショベル、ホイールローダともに前年同期割れの状況が続いています。このような状況下、日立建機グループは油圧ショベル、ホイール式油圧ショベルやミニショベル、ラインアップの揃ったホイールローダの拡販など、きめ細かな代理店サポートに努めました。

また、ロシアの建設機械の需要についても、石油・ガスなどの資源開発に伴うインフラ工事や、マイニング関連事業を中心に先行きに不透明感があるなか、日立建機グループは、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポート体制のいっそうの強化に取り組む一方、ロシア新工場建設工事を開始し現地生産に向けて準備を着々と進めています。

中近東は、油圧ショベル需要はトルコ、サウジアラビアなどで堅調に推移し、大型プロジェクト案件も目白押しとなっています。日立建機グループは、トルコ大手コントラクターの海外工事案件やイラク官公庁向け大口受注などの拡販に引き続き注力しました。

CSR Topics

日本企業の活躍を肌で感じた一日。 「日本語サークル」向けイベントを開催

2012年5月26日、ドバイの「日本語サークル」の子供たちが先生と父兄に付き添われ、日立建機中東Corp. FZEを訪れました。このサークルは、子供たちの両親のどちらかが日本人か日系人のため、日本の伝統、言葉、文化など日本のルーツに触れる機会を提供しています。

この日は、まず北井社長から日立グループ、日立建機の製品、カンボジアでの地雷除去など日立建機の世界的なCSR(企業の社会的責任)活動の説明をしました。そして、最大のイベント、建設機械の試乗へ。3種類の日立の油圧ショベルが用意され、子供たちはスタッフに手伝ってもらいながら操縦方法を教わりました。お土産にミニチュアモデルが手渡され、誰もが笑顔で帰路につきました。子供たちの親からは「日本企業がどのようにして世界で活躍しているかを知ってもらえた」など多数の感謝の言葉をいただきました。



記念撮影時には建設機械の上へのぼる元気な姿も

CSR Topics

ロシアの溶接工を育成するために、
新型設備を寄付

日立建機ユーラシア製造LLCでは、ロシアの溶接工を育成するために、250万ロシア・ルーブルを投じてドイツ

製新型設備を購入、コニャエフスキ大学に寄付を行いました。学生はそこで技術を習得することで、就職への足掛かりを掴むことができます。また、同社は机などの寄付も行っており、同大学にて記念式典が開催される予定となっています。



技術を習得した学生は溶接工として採用される予定

世界最大級の国際建機展
「bauma 2013」へ出展

2013年4月にドイツ・ミュンヘンで開催された「bauma 2013」に出展

しました。「bauma 2013」は、世界の3,000社を超えるメーカーが出展する世界最大級の国際建機展です。会場には世界中から延べ80万名を超える来場者が訪れました。当社は欧州の排ガス規制に適合し、かつ作業性と燃費効率を両立した新型機を中心に7種類33モデルを出展しました。さらにハイブリッド油圧ショベル「ZH200」、双腕仕様機「ASTACO」など先進機も参考出展して、多くの来場者へ技術力の高さをアピールしました。



展示総面積555,000㎡(東京ドーム約12個分)の会場で7日間開催

Africa

可能性を秘める未開の市場
情報収集と代理店との関係強化で市場拡大を狙う

市場動向とエリア戦略

販売代理店との協力体制で、市場の情報を収集。
最適仕様によるシェアアップを図る

アフリカ市場は、マイニングを中心に堅調に推移しています。2012年度は、南アフリカなど一部地域においては、日本からの輸出品が円高の影響を受け他国メーカーとの競争のなかで厳しい状況のところもありましたが、市場としてはまだまだ可能性を秘めています。未だ確立してない市場でもあるところから、継続的に現地の情報収集を行いながら、積極的に市場拡大を狙っていきます。2012年度の具体的な施策としては、北西中部アフリカ代理店との関係強化に努めるとともに、南部アフリカでは新規代理店設定に取り組みました。



CSR Topics

現地の雇用創出に貢献するために
日立の技術、ノウハウを伝達していく

日立建機ザンビアCo., Ltd.の部品再生(リマン)工場は、2012年4月より操業を開始しました。高品質、低価格、迅速供給をめざして製品づくりに取り組んでいます。そのために、まず日立の技術、ノウハウをザンビアの人々に早く指導し、雇用創出に大きく貢献できるようにしたいと考えています。日本人の工場長、日本で技術習得したフィリピン人スーパーバイザ3名以外は、整備技師、電気技師ほか27名すべてザンビア人で工場を運営しています。標準レベルの経験者がいるので、基本的には、実作業OJTで教え、覚えてもらう方法で教育しています。



OJTで教えることで、より早い技術の習得をめざしている



America

堅調に推移する米州市場 買い替え需要や排ガス規制対応で拡販を展開

市場動向とエリア戦略

買い替え需要と排ガス規制対応で堅調な市場。 注目のシェールガス開発も追い風に

米国経済は、失業率が減少し、雇用環境改善に伴い個人消費の持ち直しや、企業の設備投資および住宅着工件数の増加など、引き続き堅調に推移しました。建設機械需要については、油圧ショベルをはじめレンタル業界およびエネルギー関連業界向け需要が引き続き増加傾向で推移しました。米国市場はエネルギーインフラほかが非住宅建設投資を支えており、レンタル稼働率も良好な状況にあります。このような状況下、レンタル業界の買い替え需要の取り込みに加え、排ガス規制に対応した新型機の拡販により売上拡大を図りました。

また、北米では現在、採掘技術の発達によりシェールガス革命が起き、開発が活発になっています。採掘現場の用地整備やシェールガスの輸送に用いられるパイプラインの敷設工事では日立建機グループの油圧ショベルが活躍しています。原油やガス輸送のためのパイプライン計画は増加しており、2013年も油圧ショベルはさらに需要増が見込まれるため、北中南米で提携しているディア社と協力して取り組んでいきます。

CSR Topics

日立建機の企業文化の共有に向けて 従業員との対話を重視

カナダの日立建機トラックLtd.では、「Kenkijinスピリット」の浸透・定着活動を推進しており、この価値基準の理解を促進することで、従業員の満足度の向上をめざしています。

そのために2009年より、社長が予算や会社の状況、計画などを従業員に説明する集会を3カ月に一度開催しています。会社の置かれている状況が把握できるように、多くの情報を公開し透明度を上げるとともに、従業員から質問や意見も受け付けています。

一方で、従業員の業務に影響が出るような不都合が発生した場合には、臨時の職場会議を開催し、社長を含む会社幹部が状況を説明、善後策を示しながら従業員からの意見も取り入れるなど、労使一体となり問題解決にあたるよう努めています。



従業員との集会を継続することで、会社への信頼感を高めている

市場動向とエリア戦略

石炭価格の低迷による軟調傾向が底を打ち、
中長期的には需要は底堅い

石炭価格の低迷により、特に燃料炭関連の需要は依然軟調傾向にあります。超大型油圧ショベル(100トン以上)は、オーストラリア、インドネシアを中心に下方修正、マイニングトラック(150トン以上)は、米州を中心に下方修正となっています。マイニング機械の現在の稼働状況は、インドネシア、オーストラリアともに対前年度比マイナスが続いています。

一方で、世界の資源採掘市場をターゲットにしたAC駆動方式大型ダンプトラック「EH5000AC-3」の販売を開始しています。これは、日立建機の高い信頼性を誇る超大型油圧ショベルの開発・設計技術に、日立グループが有するACモータ技術や電気の制御技術をはじめとする先進技術を結集し得たからこそ、短い開発リードタイムで実現できたものです。お客様の管理コスト低減と、オペレータの操作性向上をもたらす製品として市場での活躍が期待されています。

CSR Topics

We Dig. We Haul. That's all.
MINExpoにて市場のプレゼンスを発揮

2012年9月24日から3日間、アメリカ・ネバダ州ラスベガスで「MINExpo INTERNATIONAL 2012」が開催されました。2008年以来の今回は、1,800以上の出展、約5万名の来場者が訪れ、MINExpo史上最大となりました。日立建機グループはディア社と共同で出展、製品群を拡大する他社に対抗し、“We Dig. We Haul. That's all. (掘る。運ぶ。それがすべて)”という特化したメッセージを発信しました。特に初お披露目となる「EH5000AC-3」、「SkyAngle(全周囲安全確認支援装置)」の実演、ダンプトラック自律運転のパネルには多くの関心が寄せられ、市場の期待の高さがうかがえました。



日立建機グループの
メッセージと40名近い
子供たち

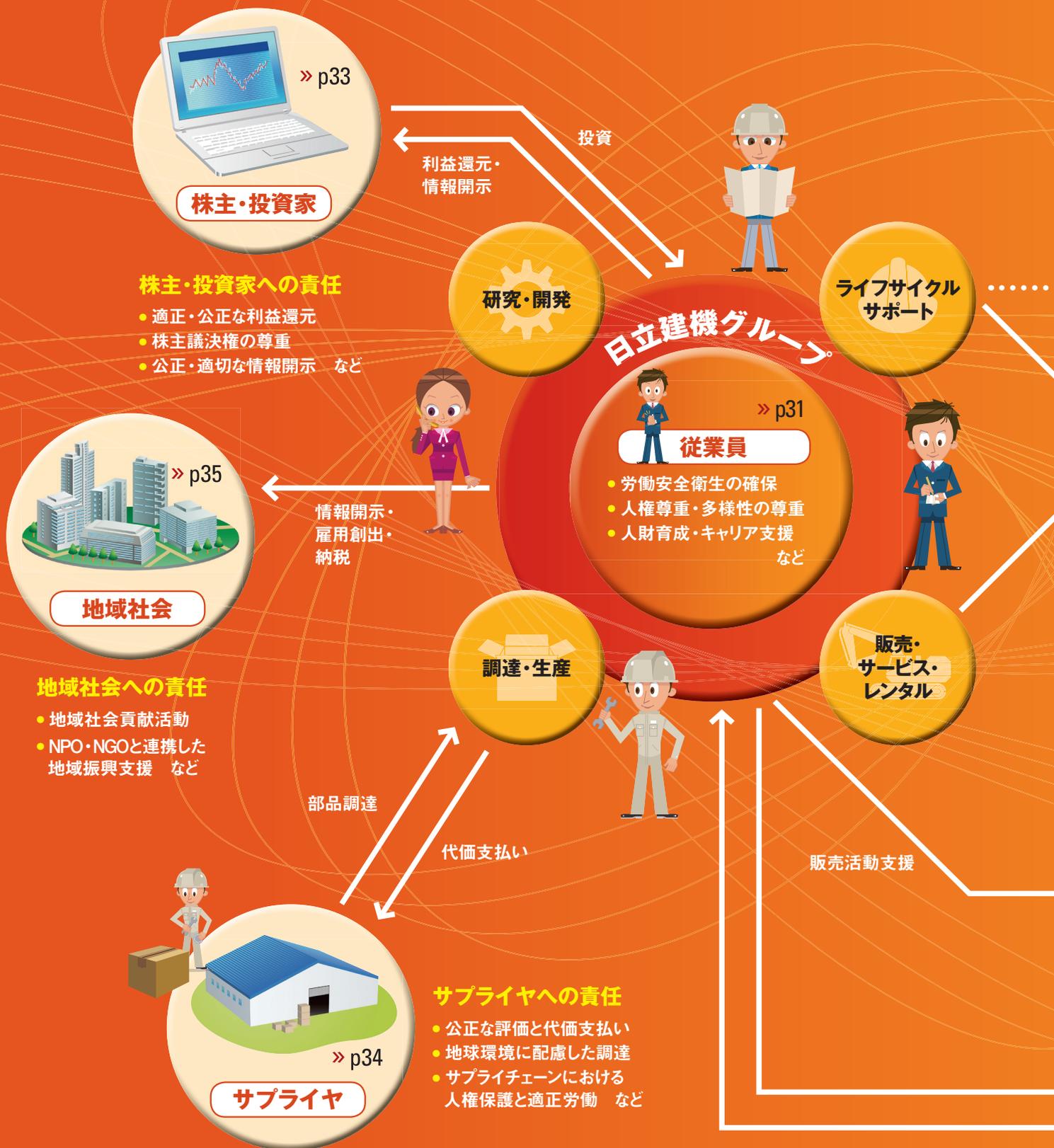
Mining

中長期的には需要が底堅いマイニング機械市場に
日立グループの先進技術を結集した新機種を投入

Chapter 2

CSR経営の強化

安定的に利益を維持しながら、環境との調和、社会貢献、文化活動など、
 広く社会との共生を図り、CSR経営を企業成長の推進力に



ステークホルダーの皆様との信頼関係づくり

事業活動を円滑に推進していくには、お客様はもとより、従業員や取引先、地域社会など、さまざまなステークホルダーの皆様との良好な信頼関係づくりが必要不可欠です。日立建機グループでは、事業活動に伴うステークホルダーへの影響を的確に捉え、具体的にステークホルダーに対する責任ある行動を推進するために、日立グループが定めるCSR経営強化の指針にのっとり、2005年度に「CSR活動取り組み方針」を策定。また、この方針に基づき「CSRロードマップ」を策定し、PDCAサイクルを回すことでCSR経営の強化を図っています。2011年度には新中期経営計画「Go Together 2013」のスタートに合わせて「新CSRロードマップ」を策定しました（P.27参照）。新しいロードマップの策定にあたっては、「ISO26000の7つの中核主題」を踏まえて、日立建機グループのCSRにおける課題をあらためて吟味・検討し、その課題解決に向けたアクションプランを策定しました。このアクションプランに基づき、中期経営計画のスローガン「Global One」のもと、「Kenkijinスピリット」という日立建機グループ固有の価値観をグループ従業員全体で共有し、グループが一丸となったCSR活動を推進していきます。



» p29

» p35

» p37

お客様への責任

- 安全な製品の提供
- 製品品質の確保
- 適切な製品・サービス情報の提供
- 顧客情報の保護 など

国際社会への責任

- 海外における社会貢献活動
- 社会問題解決に向けた活動 など

販売代理店への責任

- 製品・サービス情報の提供
- 販売体制整備の支援
- 人財育成支援 など

地球環境への責任

- 環境マネジメントシステムの構築・運用
- 生産活動に伴う環境負荷の低減
- 環境に配慮した製品の開発・生産 など

2012年度のCSR活動概況

ISO26000を踏まえた「新しいCSRロードマップ」を策定し、グローバル企業としてCSR経営の強化を図っています。

活動方針	あるべき姿	テーマ	2012年度施策
1 企業活動としての社会的責任の自覚	<ul style="list-style-type: none"> 日立建機グループ全員は、CSR活動の目的、方針を理解し、自分の仕事と結びつけて答えることができる。 	CSRコミュニケーション	「CSR報告書を読む会」を国内グループ会社、海外グループ会社の一部に展開 基礎教育の海外グループの本格展開 (HGB)
		リスクマネジメントの実施	危機管理対応策の特定(リスクの評価) (国内・海外グループ会社) BCPの定着 (国内グループ会社) ISO26000の社内展開
		ステークホルダーエンゲージメント(経営判断につながる情報把握と意見交換)	ステークホルダーコミュニケーションの実施
2 事業活動を通じた社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> グローバルビッグプレーヤーとして世界中のお客様に信頼される日立建機グループとなる。 製品、ソリューションを通じてグローバルに環境課題に挑戦している。 	「Go Together 2013」の達成	「Go Together 2013」の施策の実施
		情報の整理とシステム統合の継続実施	CS向上の活動状況の調査実施 (国内・海外グループ会社)
		サステナブルデザインの追求	製品の品質の確保 製品のライフサイクルにおける性能品質および社会面・環境面での品質の確保(評価基準に基づく評価・改善)
3 情報開示とコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動すべてにおいて、ステークホルダーとの継続的対話により信頼性を向上させている。 企業活動すべてにおいて、リスクやデメリット情報、社会的コストの情報開示をしている。 	ディスクロージャーポリシーの遵守とタイムリーな情報発信と管理	グループ会社の外部公開情報の整理 国内・海外グループ会社ニュースリリースの発信と整理 ブランド力の向上(Kenkinjinスピリット)
		リスク・デメリット情報、社会的コストの情報開示	情報開示基準の運用(国内・海外グループを含め) KPI評価測定・開示
		人権・コンプライアンス教育の実施	人権・コンプライアンス教育の実施(国内・海外グループ会社)
4 企業倫理と人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 日立建機グループ全員は、「日立建機行動規範」を理解し、自分の仕事と結びつけて行動できている。 グローバルな基準に適合した内部統制を全世界のグループ会社で確立している。 	ダイバーシティの推進	ダイバーシティ国内・海外グループ会社への展開(海外一部推進) 人権方針の策定
		環境負荷の一元管理による削減(CO ₂ 、廃棄物、水、VOC)	環境負荷削減目標の設定(LCA手法に基づく) 資源の循環的利用の拡大
		環境適合製品の開発・拡大	環境適合製品アセスメントVer.4の適用(海外グループ会社)
5 環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会の実現のために生態系と生活環境への負荷を減少させる活動を推進している。 	人道支援	地雷除去活動支援
		環境保全	生物多様性の取り組み推進 本体：エコスクールの開催 グループ会社への取り組み推奨
		地域共生	コミュニティへの積極的な関与 コミュニティ教育の向上
6 社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> よりよい社会を実現するために、日立建機グループ社会貢献方針に基づき、事業の特長を生かした社会貢献活動を積極的にを行っている。 	安全衛生活動の推進	安全衛生マネジメントOHSAS18001取得推進 国内製造工場、主要国内販売会社認証取得
		ワーク・ライフ・バランスの推進(従業員満足度向上)	グループ会社を含めたES調査計画の策定 働きかた改革分科会の実行計画に基づき推進
		安全衛生活動の推進	安全衛生マネジメントOHSAS18001取得推進 国内製造工場、主要国内販売会社認証取得
7 働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 日立建機グループ全員が安全な職場で、仕事を通じて自己実現を図り、常に意欲を持って自主的に働いている。 日立建機グループ全員が、仕事、家庭、自分自身のバランスの取れた生活を送っている。 	安全衛生活動の推進	安全衛生マネジメントOHSAS18001取得推進 国内製造工場、主要国内販売会社認証取得
		ワーク・ライフ・バランスの推進(従業員満足度向上)	グループ会社を含めたES調査計画の策定 働きかた改革分科会の実行計画に基づき推進
		安全衛生活動の推進	安全衛生マネジメントOHSAS18001取得推進 国内製造工場、主要国内販売会社認証取得
8 ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化	<ul style="list-style-type: none"> すべての取引先がCSR活動を理解し、ともに事業の持続的成長を図っている。 すべての取引先が日立建機グループをベストパートナーと認識し、日立建機ブランドをともに支えている。 	ビジネスパートナーとのCSR調達への取り組みの実施	ビジネスパートナーへのアンケートの実施(国内グループ会社・一部海外グループ会社) アンケート結果を踏まえた要請の実施 CSR教育の実施(国内グループ会社)
		安全衛生活動の推進	安全衛生マネジメントOHSAS18001取得推進 国内製造工場、主要国内販売会社認証取得
		ワーク・ライフ・バランスの推進(従業員満足度向上)	グループ会社を含めたES調査計画の策定 働きかた改革分科会の実行計画に基づき推進

★ 一部達成 ★★ ほぼ達成 ★★★ 達成

2012年度施策実施状況		評価	2013年度施策
日立住友重機械建機クレーンにて実施	★★★	CSR教育の徹底とKenkijinスピリット研修のグループ会社への展開	
アジア・大洋州、カナダ、欧州ほかにて実施	★★★		
当社グループに影響を及ぼすリスクアセスメントの実施 ▶ p44	★★	重要リスクについての軽減措置の実施(国内・海外グループ会社)	
安否確認システムの導入と連絡体制の更新 ▶ p45	★★★	BCPの定着(国内・海外グループ会社)	
国内、海外グループ会社HRマネージャーへのISO26000説明会実施	★★	人権デュー・デリジェンスの実施	
株主工場見学会にて意見交換の実施 ▶ p33	★★★	ステークホルダーコミュニケーションの継続	
新CSRロードマップに基づき「Global One」をめざした取り組みの実施	★★	「Go Together 2013」の施策の実施	
顧客満足度調査の実施(国内・海外グループ会社) ▶ p30	★★★	CS向上のためのツール整理	
グローバル品質保証部門長会議の実施 各生産拠点でのグローバルモノづくり品質診断の実施 ▶ p29	★★★	製品の品質の確保 製品のライフサイクルにおける性能品質および社会面・環境面での品質の確保(安全リスク面を含む)	
グループ会社Webページ改訂による公開協力 予算説明会の資料公開(日、英)ほか	★★★	内部・外部情報の適正管理 公正で透明性の高い情報開示	
Kenkijinスピリット研修の実施	★★★	ブランド力の向上(Kenkijinスピリット) Kenkijinスピリット研修の継続実施	
日立建機グループ視覚表現マニュアルの改訂	★★★	情報開示基準の運用(国内・海外グループを含め)	
ダイバーシティ分科会にて推進	★★	KPI評価測定・開示	
「社員コンプライアンス意識調査」の実施 ▶ p43 海外グループ会社での研修実施(日立建機(ヨーロッパ)ほか)	★★★	人権・コンプライアンス教育の徹底(人権e-ラーニングの実施) グローバル・アラートラインの設置	
国内グループ会社での管理職ダイバーシティ研修実施 ▶ p31	★★★	ダイバーシティ・ワークショップの実施	
日立グループCSR人権分科会に参画し策定推進 ▶ p31	★★	日立グループ人権方針の表明	
各生産拠点の生産形態にあった活動量をベースに環境負荷(エネルギー、廃棄物、水、VOC)原単位改善率目標を設定 ▶ p37	★★★	環境負荷削減目標の設定(LCA手法に基づく)	
グループ会社10工場で新ゼロエミッション(最終処分率0.5%)を達成	★★★	資源の循環的利用の拡大	
環境適合製品アセスメントVer.4で評価した製品を海外でも製造	★★★	環境適合製品アセスメントVer.4の100%適用	
地雷処理機の提供 受注累計9カ国107台 国内講演活動 2012年52回 延べ7,400名 NPO法人「豊かな大地(GEJ)」の活動支援 ▶ p35	★★★	NPO法人「豊かな大地(GEJ)」の活動支援	
日立建機浦幌試験場で地元教育委員会と協働でエコスクール開催 ▶ p40	★★★	生物多様性の取り組み推進 本体：浦幌の取り組み展開	
日立グループの生態系保全アセスメントを土浦工場で実施 ▶ p39	★★★	海外グループ会社への取り組み推進の継続	
日立建機フェスティバルの実施 ▶ p35 夢環環境出前授業の実施(日立建機(上海)、日立建機(中国)) ▶ p40	★★★	コミュニティへの積極的な関与 コミュニティ教育の向上	
日立建機土浦工場 2012年5月取得 日立建機ティエラ、日立建機カミーノ、新東北メタル、日立建機(中国)、日立建機インドネシア準備中 ▶ p32	★★	安全衛生マネジメントOHSAS18001取得推進 海外製造会社を含む	
ES調査計画に先立ち、日立建機従業員へのダイバーシティ意識調査を実施 グローバル従業員意識調査への計画検討 ▶ p31	★★	グループ会社2社を含めたES調査計画の実施 情報共有WG活動によって推進	
アンケートの実施継続 海外へのアンケート実施への展開 ▶ p34	★★	アンケート実施継続 海外グループ会社でのアンケート実施 海外調達率の向上	
アンケート結果を踏まえたサプライヤへのヒアリングの実施 ▶ p34	★★	アンケート結果を踏まえた要請の実施 CSR教育の実施(国内グループ会社における海外調達会社への展開)	

お客様への責任

“お客様第一”の姿勢を徹底することで、
確かな信頼関係の構築に努めます。

製品安全と品質管理

基本的な考え方

日立建機グループは創業以来、日立製作所の“落穂拾いの精神[※]”を軸にした顧客第一主義の品質保証体制の構築に努めています。

1995年9月に、ISO9001の認証を取得、品質方針を明確にし、品質保証本部と品質保証センタを設置しました。2012年4月には、品質保証センタを品質保証本部の傘下に配置。品質保証本部が、国内外すべての生産拠点の品質保証業務を統括することで、世界統一品質“Made by Hitachi”の実現をめざしています。

[※]ミレーの絵画「落穂拾い」になぞらえ、対策を行った事故や不具合を再度深く検証して、内在する原因を改善し、再発防止の徹底を図る考え方。

 「品質保証体制図」は、Webサイトに掲載しています。

グローバル品質保証活動の推進

中期経営計画「Go Together 2013」では、「真のグローバル経営への変革」をめざしています。その一環として品質保証部門では、迅速で力強いグローバル展開を支えるために、国内外グループ生産拠点へのグローバル品質保証体制の整備を推進。各種規則・基準や品質管理指標の統一化、情報の共有化などの品質保証活動を進めています。

2012年度は、「グローバル品質保証部門長会議」を開催し、国内外グループ全体の目標品質や品質保証活動の統一化、各生産拠点における「グローバルモノづくり品質診断」や「PS (Products Safety: 製品安全) 診断」による品質レベルの統一化を図りました。

また、「品質改善プロジェクト」として海外拠点の技術支援、「品質保証体制の構築」では部品認定規則のグローバル化と完成車外観検査基準のレベル合わせ、「グローバル開発評価体制の強化」においては品質保証本部主導による海外拠点での開発評価を実施、さらに、「海外技術者の育成」として海外拠点の品質保証担当者の受け入れ研修、「技術・技能伝承活動」では海外拠点も含めた「かたり部教育講座」も開催しました。

2013年度もこれらの施策を継続するとともに、新

たに立ち上げるブラジル・ロシアを含めた海外生産拠点の技術支援や、世界規模での最適地生産化に対応した品質保証業務の整備を行います。

技術・技能の伝承

日立建機グループは、2010年に発足した「かたり部推進室」が中心となり、今まで培ってきた熟練された技術・技能を、最前線の技術者・技能者に語り継ぐ技術伝承活動に取り組んでいます。

知識や経験、反省などを、実際に経験した熟練者(かたり部)が語ることで、よりリアルに伝えられるという点が特徴です。

現在、かたり部の講座は、設計開発関係の技術者向けと、現場の技能者向けの2本立てで行っています。2011年度からは海外生産拠点へも展開、2012年度までに延べ6,000名の受講者数を数え、技術・技能の伝承に大きく貢献しており、2013年度も継続して開催する予定です。



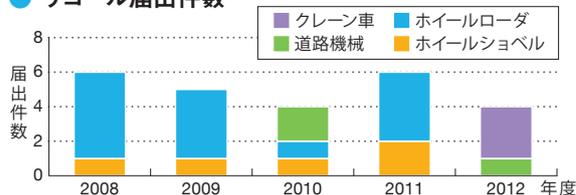
技能者向けかたり部講座

リコール制度の遵守

日立建機グループでは車輛系製品の品質・安全を確保するため、販売後の不具合情報を収集し、調査分析を行っています。その不具合が保安基準に不適合あるいは不適合のおそれがあると判断した場合、ただちに国土交通省にリコールを届け出て、無償にて修理を行う道路運送車両法で定められたリコール制度を遵守する体制を運用しています。

2012年度は4件のリコールの届け出を行い、当社Webサイトでの公開やダイレクトメールをお客様へ発送して市場製品の修理を行うとともに、再発防止の徹底を図りました。

● リコール届出件数



お客様満足の追求

基本的な考え方

変化の激しいグローバル市場において、顧客満足を高めていくためには、お客様に関する多種多様な情報を属人的ではなく、組織的かつ体系的に管理する仕組みづくりが不可欠です。日立建機グループでは、国内営業進捗状況を管理する「プロジェクト・プラス」、海外営業進捗を管理する「Hi-STEP」、各機械の稼働状況と関連機械・技術情報を一括管理する「グローバルe-service」の各システムでお客様情報の収集・管理を行っています。

 詳細は、Webサイトに掲載しています。

「グローバルe-service」の展開

「グローバルe-service」は、ICTを活用し、各機械の稼働状況を遠隔から管理するのに加え、関連する機械情報や技術情報なども一括管理できるシステムです。システムメニューは、管理者向けの機能を含めて約80あり、代理店向け、顧客向けなど、利用者に応じて公開しています。現在、日立建機グループの全製品に関するドキュメント情報を管理し、約24,000社の登録会社、約6万名のユーザに有用な情報を提供しています。また、20カ国語に対応し、2005年10月からは全世界82の国や地域で利用されています。

さらに、日立建機グループでは、お客様との結び付きをより強化するために、2013年4月に「ConSite活用推進部」を発足、「グローバルe-service」で取得可能な有効データを活用・分析し、お客様にとって有益となる定期レポートの配信サービスを10月より開始する予定です。同時に、お客様が所有する機械の不具合に関しても、その兆候を事前にキャッチし、「緊急レポート」として連絡する予防保全の仕組みも構築されるようになるなど、お客様のニーズに応じて選択可能なサービスを提供していきます。

今後は、このパッケージサービスを通じて、お客様の現場をつなぐ統合されたソリューションとして、お客様の事業の発展、満足度の向上に貢献していきます。

顧客満足度調査を開始

2011年度からスタートした中期経営計画「Go Together 2013」の32項目の施策に対するお客様からの外部評価を確認するため、2012年10月から順次全世界のお客様を対象に顧客満足度調査を開始しました。

この調査は日立建機本社が直接対象のお客様にメールを送信し、指定のURLにアクセスしていただき、オンラインで回答を行う方式で実施しています。また、調査内容はお客様と日立建機の取引状況、アフターサービスへの満足度、部品の満足度、提案サービス、代理店への評価、日立建機への評価などさまざまな内容を網羅し19カ国語に翻訳されています。

今後、毎年1回継続的に調査を実施し、得られたアンケート結果から課題を見出し、日立建機と代理店の強化につなげていきます。

VEの普及促進

VEは製品やサービスの価値(Value)を高めることで、お客様に満足していただくことを第一義に考え、 $V=F/C$ で表します。Fはお客様の要求機能(Function)を、Cは製品やサービスのライフサイクル・コスト(Cost)を示します。つまり、お客様の要求機能にマッチした製品やサービスをより安いコストで提供することが狙いです。

日立建機グループは、常にこのことを考えて行動しています。毎年11月には全社のVE成果発表会を開催するなど国内外のグループ会社にもVEの普及・促進を図っています。新規開発製品のお客様にとっての価値保証、既存製品の価値改善(品質改善・原価改善など)という両輪の活動を組織一丸となって推進することをめざしています。

今後もお客様の要求に応え、満足度の高い製品やサービスを提供していきます。

従業員への責任

一人ひとりが仕事に「誇り」と「喜び」を感じられる職場づくりをグループ全体で推進します。

人権の尊重と保護

基本的な考え方

日立グループでは、性別や年齢、国籍、人種などによる差別の撤廃や、労働における基本的人権の尊重を、経営の中核に位置付けています。2009年2月には日立製作所が「国連グローバル・コンパクト」に参加し、グループ全体で人権を尊重していくことを国際社会に宣言しました。

これを受け、日立建機グループは「行動規範」のなかで、「人権の尊重」について明記しています。2013年5月には、日立グループの「人権方針」を策定・発表しました。

「人権方針」の策定

日立グループの「人権方針」は、国際規範への準拠とグループ全体の人権リスクの低減、真のグローバル企業にふさわしい経営品質の実現を目的に策定されました。

2012年5月に中央人権問題推進委員会で「日立グループ人権方針」の策定が承認され、7月に日立グループ人権ワークショップを開催。主要グループ会社などのコーポレート部門約50名が参加しました。8月から国連事務総長特別代表の法務アドバイザーの指導のもと人権方針(案)の作成に着手し、12月には日立グループCSR人権分科会を立ち上げ、検討を重ねました。こうした策定プロセスを経て、2013年5月に日立グループ「人権方針」の発表に至りました。現在、日立グループ各社は、「人権方針」の社内規約化を進めています。

2013年度は人権デューデリエンスを実施するために、人権に対する影響評価を検討していきます。

 [日立グループ「人権方針」](#)は、日立製作所Webサイトに掲載しています。

多様性(ダイバーシティ)の受容・活用

基本的な考え方

日立建機グループが2020年ビジョンを実現し、真のグローバル企業として勝ち残るためには、新しい戦略、斬新な発想での事業展開が必要です。そのためには、人財一人ひとりの価値観や個性を認め、多様性を尊重していくことが大切と考えています。

ダイバーシティ推進体制

日立建機グループでは、ダイバーシティを経営の重要課題の一つと位置付け、2011年4月にCSR推進部にダイバーシティ推進グループを設置。ダイバーシティ委員会(委員長:社長)が審議・意思決定を行っています。2012年度は、6月、10月、3月にダイバーシティ委員会が開催され、年度活動計画と推進体制、ダイバーシティ・ビジョンなどが承認されました。

ダイバーシティ推進活動

2012年度は、日立建機日本でのダイバーシティ管理職研修を開催。延べ13回、159名が参加しました。同じく、日立建機トレーディング、日立建機ティエラ、日立建機カミーノでも管理職研修を実施しました。

2013年度は引き続き国内グループ会社(新潟マテリアル、多田機工ほか)で管理職研修を行う予定です。また、新たに女性活躍支援ワーキンググループを設置。本社で女性従業員懇談会を開催するほか、ダイバーシティe-ラーニングを実施する予定です。

情報共有に関する従業員意識調査の実施

ダイバーシティ委員会の情報共有ワーキンググループでは、2013年2月、情報共有に関する従業員意識調査を実施し、1,153名から回答が寄せられました。

この調査は、情報共有における従業員の真の問題意識や変革の方向性を可視化することを目的にしたもので、「メール依存文化」など、いくつかの課題が明らかになりました。今回の調査をもとに、業務効率改善につながる情報共有システムの構築を行っていきます。

労働安全衛生

基本的な考え方

日立建機グループは、「すべての従業員が“安全第一”に徹し、労働安全衛生マネジメントシステムに基づいた安全衛生活動を積極的に推進することにより、安全行動の実践、職場に存在するリスクの低減、コミュニケーションの活性化等を図り、快適で安心して働ける活気あふれる職場環境を確立する」というグループ共通の方針のもと、各社、各事業所が自らの職場の改善活動を主体的かつ継続的に行うことで、安全で衛生的な環境づくりをめざしています。

労働安全衛生推進体制

日立建機グループでは、「安全衛生推進委員会」を年2回開催し、各社の労働災害に関する情報収集や活動計画の策定に取り組んでいます。併せて、推進担当者の育成やグループ間での情報交換により、労働安全衛生マネジメントシステムの構築や、OHSAS18001の認証取得を側面からサポートしています。

2012年度は、5月に日立建機土浦工場が認証を取得。日立建機ティエラ、日立建機カミーノ、新東北メタルのほか、海外では、日立建機(中国)有限公司、P.T.日立建機インドネシア、日立建機(オーストラリア) Pty Ltd. が取得の準備を進めています。

メンタルヘルスケアへの取り組み

日立建機グループのメンタルヘルスへの取り組みは、「研修」「カウンセリング」「ストレス度調査」「EAP※会社の活用」から成り立っています。

「研修」ではセルフケアとラインによるケアの進め方を学び、「カウンセリング」では社内カウンセラーによる、不調者へのカウンセリングや休職者の復職前面談などを行っています。さらに、「ストレス度調査」により一人ひとりの気づきと予防を促すとともに、職場の改善活動につなげる一方、「EAP会社を活用」することで、気軽に相談できる体制を整えています。

※ Employee Assistance Program

人財育成

基本的な考え方

急増する海外の製造スタッフに対し、日立建機グループの競争力の源である“モノづくり文化”をいかに浸透させるかが、喫緊の課題となっています。

そこで、2008年度から国内外グループ会社と連携した教育体制を構築、ダイバーシティ推進による多様な人財の育成とともに、グローバル企業にふさわしい人財活用のありかたを追求しています。また、将来的に生産系業務の中核を担う人財づくりのため、若手技術者の海外出向を計画的かつ継続的に実施しています。

グローバル人財育成のために

日立建機グループは、2008年度から、「グローバル生産技術者育成プログラム」を実施しています。この制度は、国内外グループ会社の若手トップクラスの生産技術者を、マザー工場である土浦工場に受け入れて育成し、その知見を各生産拠点に持ち帰ることで、日立建機グループのモノづくり文化の浸透を図るものです。

2012年度までに、国内外のグループ会社から合計46名受け入れており、今後も継続的に実施していく予定です。また、設計、品質保証部門でも、インドのタタ日立コンストラクションマシナリーCo., Ltd. から技術者を受け入れ、新機種の開発を中心に研修がはじまっています。

腕を磨く、国際技能競技会

2012年11月、霞ヶ浦総合研修所で第9回国際技能競技会を開催しました。

各生産拠点の技能向上は著しく、なかでも海外の躍進がめざましい大会となりました。また、表彰式では2011年同様、第40回小集団発表会が同時開催され大勢の参加者でにぎわいました。今後も世界の各拠点がお互いに切磋琢磨し、安全、安心な製品をつくることを心がけていきます。



過去最高の74名が技能を競い合った

株主・投資家への責任

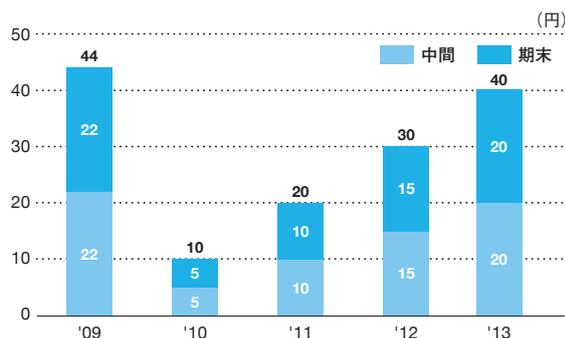
適正で公正な利益還元とタイムリーで
透明性の高い情報開示に努めます。

株主への配当

基本的な考え方

日立建機は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化、および中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資など、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めるとともに、安定配当を基本として、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針です。

● 配当金の推移（各年3月期）



IR活動

基本的な考え方

日立建機は「広く社会との共生をはかり、良識ある企業市民として行動します」と掲げた企業理念のもと、株主・投資家、顧客、サプライヤ、従業員、地域社会など、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係の維持・発展に努めています。その一環として、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、各種IR活動を通じてステークホルダーへの責任ある対応を行っています。

ニュースリリースの発信

2012年度も、お客様だけでなく、ステークホルダーの皆様に対して、日立建機グループの取り組みを紹介しました。主力製品である油圧ショベルをはじめとする各製品のニューモデルや、ダンプトラックの新しい

技術開発、マイニング用建機の一括受注案件など順次発表しています。

2013年度も、排ガス規制に対応した新製品の開発など、日立建機グループの新たな活動をお伝えできるよう、情報発信に努めます。

IRメール配信サービス開始に向けて

2013年4月よりIRメール配信サービスを開始しました。日立建機Webサイトの「株主・投資家向け情報」にて、「IRニュース メール配信サービス」ボタンより登録しますと、当社の発信するIR関連日程発表・決算発表・IR活動報告・Web掲載内容更新時にメールを配信します。一度エントリーすれば、当社のIR情報をいつでも、どこでも、タイムリーに確認できる仕組みとなっています。より多くの方のご利用をお待ちしています。

海外機関投資家に向けたIR活動

日立建機では、海外の機関投資家を含む個別取材・電話会議にて日常的に対応しています。また、海外機関投資家対応として、アジア・北米・欧州にてそれぞれ年1回ロードショーを実施、投資家訪問を行っています。これに加え、海外機関投資家向けの国内外カンファレンスへ参加、定期的な情報のアップデートに努めています。これにより、海外株主比率、認知度が高まるよう努力しています。

2013年度についても、引き続き適切な情報開示を継続していきます。

株主様向け工場見学会の実施

2012年度は5月と11月に個人株主様向け工場見学会を開催しました。多数のご応募のうち、抽選にて招待しました。

当日は、日立建機土浦工場コンベンションホールにて、辻本社長より会社概要・工場概要などのプレゼンテーションを行い、その後、マザー工場である土浦工場内を見学していただきました。見学後の幹部への質疑応答では、活発な意見交換が行われました。

2013年度は、5月に実施し、10月にも開催予定です。

サプライヤへの責任

よきパートナーシップの構築を基本として、
サプライヤとともに社会的責任を果たしていきます。

サプライチェーンにおけるCSR

基本的な考え方

日立建機グループは、「資材調達基本方針」と「購買取引行動指針」を策定し、Webサイトを通じて広く世界に公開しています。

2006年には、従来の項目に加え、「法の遵守」「環境保全」「人権と労働環境配慮」「ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有」などを重視する姿勢を明記。2010年には、日立製作所が国連グローバル・コンパクト原則にのっとり「購買取引指針」を改定したことを受けて、基本方針および取引指針のさらなる改定を実施しました。

☞「資材調達基本方針」は、Webサイトに掲載しています。

グリーン調達への取り組み

日立建機グループは、サプライヤとともにサプライチェーン全体でCSR活動を推進していくため、主なサプライヤに環境マネジメントシステムの認証取得をお願いしています。2012年度は、前年度同様、調達先の認証取得率を示す「グリーンサプライヤ率」100%を達成しました。

また、初めて、JAMAシート※1回収遅延を分析し、回収率向上を図るためのアンケートを実施しました。原因に対して、JAMAシート作成説明会を実施するなど、個別に対応していく予定です。



グリーン調達説明会

※1 一般社団法人日本自動車工業会が定めた、製品・部品に含まれる化学物質の情報を収集するための業界統一データシート。

「サプライヤCSR調査」の実施

日立建機グループは、CSR調達を実践に移す第一歩として、2010年度から「サプライヤCSR調査」を実施しています。2012年度は国内サプライヤ191社を対象に

調査を実施しました。また、評価の低いサプライヤに対しては、実地モニタリング調査および教育を実施し、改善計画の策定・提出を促しました。

2013年度は各国の文化・商習慣などを考慮した上で、海外拠点工場でも実施する予定です。

国際規制に対応した

日立建機化学物質管理情報システム

日立建機グループでは、REACH規則※2に対応すべく、国内・海外グループ会社の製造7拠点すべてで共通利用できる「日立建機化学物質管理情報システム(Hi-Chemis)」を開発・導入しています。

このシステムは、サプライヤから調達した部品を調査・登録することで、輸出時にショベル1台に輸出規制がかかっている化学物質の含有量・含有率が測れるものです。最新のSVHC※3についても製品・部品単位で算出することができ、REACH規則だけでなく、EUのRoHS指令※4やEU域外の国の製品含有物質規制にも対応することができます。

主に代表機種を対象とし、新機種が出るごとに調査を実施し、これまでにおよそ1,000社に対して3万点以上の部品を調査しています。

情報を収集する標準ツールとしては、国内でJAMAシートを、海外ではIMDS※5を使用しますが、取引先からの回収率を高めるため、定期的にアンケートを行う一方、容易にJAMAシートを入力できるよう、随時入力説明会を行うなど回収率100%をめざしています。

※2 EUが施行した化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限制度。
 ※3 高懸念物質。REACH規則が特定する、特に有害性が高い化学物質。
 ※4 電気・電子機器への特定有害物質の含有を禁止する、EUが施行した規制。
 ※5 国際的な自動車業界向けの材料データベース。

紛争鉱物への対応

日立建機グループは、コンゴ民主共和国およびその隣国における「紛争鉱物」(武装勢力の資金源となっている金、タンタル、スズ、タングステンの4鉱物)を直接購入していませんが、サプライヤが調達している可能性は否定できません。

サプライヤに対する紛争鉱物調査については、日立グループと歩調を合わせて検討を進めていきます。

地域社会・国際社会への責任

事業を通じて培った技術や知見、ネットワークを生かして
子供たちの笑顔が絶えない豊かな大地をつくります。

社会貢献

地域と交流するフェスティバル

日立建機グループは地域共生活動として、日立建機フェスティバルを例年10月から11月にかけて実施しています。2012年度は試験場のある浦幌、マザー工場のある土浦工場に加え、新たに常陸那珂臨港工場でフェスティバルを開催しました。2013年度も引き続き地域の皆様との交流を図っていきます。

■ 浦幌フェスティバル (来場者約1,000名)

「EX2600-6」と「EH3500 AC II」ダンプトラックによる積み込み作業や、油圧ショベルによる筆書き、シャンパンタワーへのシャンパン注ぎ込みなど、匠の技を披露しました。



キッズコーナーでは、ダンプトラックの大きなタイヤをキャンパスに見立ててお絵かき

■ 土浦フェスティバル (来場者約5,000名)



ミニショベルを使つての魚釣りゲームに長い列

地元小学校の金管バンドの演奏や、お囃子会のお囃子、警察の白バイとの記念撮影などを行いました。

■ ひたちなかフェスティバル (来場者約7,200名)

世界最大級の油圧ショベル「EX8000」が展示され、その大きな姿を写真に撮ろうと長蛇の列ができるほど盛況でした。



世界最大級の油圧ショベルにシャッターを切る来場者

震災被災地地域支援活動を推進

東日本大震災の復興支援活動については、特集ページ(P.14)で、詳しくご紹介しています。

NPO法人の支援を通じた貢献

日立建機グループは人道支援の立場から、地雷除去後の土地に住む人々の自立・自活をめざして活動しているNPO法人「豊かな大地(GEJ)」を継続的に支援しています。

GEJはカンボジア王国のバットバン州を中心に(1)農業訓練、(2)農業環境整備、(3)生活環境整備の3つを柱として活動しています。2012年度はバベル郡4村とラタナックモンドル郡3村の2,072世帯を対象に延べ987名の住民に農業訓練を実施しました。地雷除去後の荒れ地の田起こしを行ったラタナックモンドル郡の83世帯のサンプリング調査の結果、農業収入は2009年度に比べ3.4倍に増加し、大きな成果となっています。

また、生活環境整備においては、プレイピール村を中心に、村道の整備やため池の建設も行われ、生活改善に大きく貢献しています。2013年3月にGEJが建設した3校目のプレイピールGEJ小学校の竣工式典が行われ、GEJの篠田専務理事と日立建機からは辻本社長が出席しました。式典はGEJが活動している地域における日本政府のODA資金による「平和構築事業」(地雷除去とインフラ整備)の完成式典と合同で行われました。そのため、日本政府を代表して隈丸駐カンボジア日本大使、カンボジア政府を代表してカンボジア



プレイピールGEJ小学校の新校舎(左上)小学校へ鍵の引き渡しを行う辻本社長(右上)校舎の前で記念撮影(下)

地雷対策被害者支援庁(CMAA) ブラック・ソコン副長官、受益者代表としてバツタンバン州副知事などが列席されました。また、カンボジア地雷対策センター(CMAC)のオム・プム口副長官をはじめとする職員、地元の住民、学校の教員、生徒など約1,500名も参列しました。

2013年度は、引き続きバベル郡4村および新村の農業訓練、農業用のため池建設、生活用の道路の整備を行っていく予定です。

一方、日本国内でのGEJの活動としては、会員の拡大と、GEJのカンボジアでの活動を紹介する広報宣伝活動を行っています。その一つとして出前授業を実施しています。2012年11月に茨城県の吉田小学校、12月に東京学芸大附属国際中等教育学校で実施しました。

GEJでは、『国際理解教育教材』として2013年1月にホームページ上に、(1)中学校地理、総合学習用教材、(2)中学校社会科公民分野学習指導案、(3)出前授業ワークショップ案「ソンバーくんの誕生日」、(4)小学校、中学校用写真資料の4つの資料を公開※しました。

2013年度も出前授業を行うことで、広く国際貢献ができる国際人の育成を図っていきます。

※ GEJ教材の掲載Webサイトは以下です。
<http://www.good-earth-japan.org/modules/school/>



取手市立吉田小学校への出前授業(上) 農業訓練の様子(左下)
日立建機フェスティバルに出展(中下)「ソンバーくんの誕生日」(右下)

スポーツを通じた地域社会への貢献

日立建機グループは、スポーツ活動を通じ、地域社会への貢献をめざしています。

2012年度は、ロンドンオリンピック・パラリンピックに日立建機から2名の選手を代表として送り出しました。3度目のオリンピック挑戦となった広報戦略室所属の中山由起枝選手は、クレー射撃女子トラップ競技に出場、健闘しましたが15位の結果となりました。ロンドンオリンピック後、10月に開催された「ぎふ清流国体」、「全日本選手権大会」の2大会では男女混合のなか、優勝しました。2度目のパラリンピック出場となった技術開発センタ所属の藤田征樹選手は、自転車競技のルール変更により、不利なクラスでの戦いとなるなか、ロードタイムトライアルで銅メダルを獲得しました。この銅メダル獲得により、茨城県から「特別功労賞」が授与されました。

2012年開催の「日立建機フェスティバル」では、オリンピック、パラリンピック応援感謝ブースを設け、実際に使用したユニフォームの展示や両選手による握手会および写真撮影会を行いました。また、各地域の小中学校で講演活動を行うなど地域の方々との交流も深めています。今後も、スポーツ活動を通じた地域社会への貢献を継続していきます。

● ロンドンオリンピック・パラリンピック競技結果



中山 由起枝
ロンドンオリンピック
クレー射撃競技

8月4日
クレー射撃女子トラップ
15位(65点)



藤田 征樹
ロンドンパラリンピック
自転車競技

8月30日 1kmタイムトライアル(MC1-3) 20位(1分14秒998)
8月31日 3km個人追い抜き(MC3) 9位(3分51秒743)
9月5日 ロードタイムトライアル(MC3) (16km)
3位 銅メダル(23分55秒54)
9月6日 ロードレース(MC1-3) (64km) 12位(1時間42分51秒)

地球環境への責任

地球環境と共生する建設機械メーカーとして、
さまざまな環境保全活動を継続的に推進します。

環境経営の推進

長期計画(環境ビジョン2025)

当社製品のライフサイクルで発生する温室効果ガスは90%程度が製品稼働時に発生し、真の地球環境保全や顧客の便益に寄与していくためには、製品稼働時の発生抑制が非常に重要です。

「環境ビジョン2025」では、日立グループの製品全体で2025年度時点に年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献することを目標にしており、そのうち日立建機グループとして製品使用時のCO₂排出量を350万トン抑制※1することを目標としています。

※1 日立建機グループの主要製品(油圧ショベル、ホイールローダ、ダンプトラックほか)

製品によるCO₂排出抑制量

長期計画「環境ビジョン2025」は、効率向上などにより各製品のCO₂排出量を抑制し、2025年度には基準年(2005年度)の製品に比べ、製品使用時のCO₂排出抑制貢献量を年間350万トンにすることを意味します。

そのために、負荷を低減した環境適合製品の比率を高め、グローバル市場においてパートナーと連携して事業機会を拡大していきます。

また、信頼性と透明性を向上するため、上記環境適合製品については日立グループとして第三者審査を受けました。

● 日立建機グループ第3期環境行動計画フェーズ2(2013年度-2015年度)

	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標	2015年度目標
製品によるCO ₂ 排出量抑制	147万トン	149万トン(見込み)※2	189万トン	277万トン
グリーンポイント※3 (GREEN21-2015)	448	511	512	640
エネルギー使用量原単位改善率(新指標) (基準年度2005年)	—	—	33.5%	35.8%
環境コミュニケーション活動	・エコスクール ・カーボン・オフセット	・エコスクール ・カーボン・オフセット	・生態系エコスクール ・カーボン・オフセット	会社ごとに フラグシップ活動
環境適合製品売上高比率	81%	85%(見込み)※2	83%	88%

※2 2013年8月確定予定。確定後、Webサイトで公開

※3 環境活動を定量的に評価する指標

環境ビジョンと環境行動計画

環境ビジョンは日立グループ共通のビジョンであり、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を重要な3つの柱として、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現をめざします。

日立建機グループでは環境ビジョンの実現に向け、すべての環境活動は環境保全行動指針にのっとり推進しています。

また活動指針となるグリーンコンパスの4つのカテゴリーを基本に環境行動計画を策定していますが、特に環境活動スコープとして「グローバル」「ライフサイクル」に重点を置いています。

2011年度には第3期環境行動計画として2015年までの5カ年計画を策定し、2013年度から第3期環境行動計画フェーズ2がスタートしました。

この環境行動計画では、国内外の製造グループ会社、販売グループ会社が対応すべき定量的目標、非定量的目標を策定しています。日立建機グループ各社は環境行動計画をもとに毎年の環境計画を策定し環境活動を行っています。

● グリーンコンパス



■ 環境パフォーマンスデータの管理

2011年以後、全国規模の電力の需給状況の逼迫や、東京電力を中心とする電力料金の大幅な値上げなど、グループ全体での電力使用の効率的な抑制・管理が必要になりました。

このため、日立グループでは燃料油、ガス、電気などのエネルギー使用量を月次で集計し、その結果をイントラネット上に掲載して、見える化するシステムを構築し、2012年4月から運用を開始しました。日立建機グループの国内工場はこのシステムの運用開始と同時に利用しています。この見える化システムにより、工場単位あるいは日立建機グループ全体でのエネルギー使用状況を把握できるようになりました。

使用エネルギーに関する情報の共有化や前年度の使用量との比較、グループ会社間の比較、原単位管理を通じたより効率的なエネルギー使用が可能となり、従業員の節電意識の向上にも役立っています。また10月には計画の中間点として各社の進捗状況を確認し、未達事項に関して早めの対策が可能となりました。

■ 製品の環境適合設計アセスメントを実施

日立建機は、製品・サービスの環境への負荷をできるだけ小さくするために、開発・設計時に環境に配慮すべき具体的な内容を定めた「環境適合設計アセスメント」による評価を1999年度から導入しています。評価の結果、基準を満たした製品を「環境適合製品」と認定し、売上高に占める環境適合製品の比率である「環境適合製品売上高比率」を高めることを目標に掲げています。

さらに、日立グループ共通の認定基準を採用し、「環境適合製品」のなかでも、特に高いレベルの基準を満たした製品を「環境適合製品セレクト」と認定しています。認定にあたっては、(1)温暖化防止ファクターと資源ファクターのいずれかが10以上^{※1}であること、(2)省エネ基準達成率^{※2}などが業界トップクラスであること、(3)社外表彰あるいは公的認定を得ていること、(4)2005年度製品と比べてCO₂排出削減率が50%以上であること、以上のうちいずれかの項目に該当することを条件としています。

2012年度までには、「ZX35B」と「ZH200」の2機種が環境適合製品セレクトに認定されました。

※1 ファクター10以上とは、2005年度販売製品を原則とする基準製品に対する環境効率の改善度が10倍以上であることを意味する。

※2 製品ごとの基準エネルギー消費効率に対するエネルギー消費効率の達成率を百分率(%)で表したものの。

■ 「ZX35B」環境適合製品セレクトに認定

日立建機グループは、2025年に使用時のCO₂排出抑制量を350万トンとすることを目標とし、その有効な抑制手段として、主電源をバッテリーとした電動ミニショベル「ZX35B」を開発しました。

「ZX35B」は、油圧源駆動をエンジンではなく、本体に搭載したリチウムイオンバッテリーから供給する電力で、高効率電動モータを駆動させ運転を行います。排気ガスを出さないの、農産物や植栽など環境への悪影響がなく、屋内解体・トンネル工事でも換気の問題が生じません。さらに、エンジンがないことで大幅な低騒音化を実現(エンジン比-10%)しています。都市土木に用いられることが多いミニショベルにとって、特に望まれている静音性に優れるなど、ミニショベルの用途を拡大しました。CO₂排出削減に寄与し、低炭素社会の実現に貢献できるミニショベルです。



「ZX35B」

地球環境への責任

資源の循環的な利用

リサイクルの推進

日立建機グループでは事業活動に伴って発生する廃棄物など(有価物を含む)の発生量の削減と循環的な利用を推進しています。

日立建機は3R推進、野積みや不法投棄を防止するため、業界で唯一カウンターウェイトのリサイクルを2006年より手掛けています。カウンターウェイトは重量物のため運搬費がかさみ、リサイクル・ルートが確立できない状況でしたが、この運搬費を日立建機が負担することによってリサイクルが可能になりました。

建設機械は過酷な現場での作業が多いため、機械の消耗度も激しく修理はつきもので、メンテナンスコストはユーザの関心事になっています。日立建機は、ユーザニーズに応えるとともに資源の有効活用、地球環境保全を考え1998年に建設機械サービス部品の再生事業に着手しました。機械修理時に発生した交換部品を回収し、リユース、リサイクルの上、新品同等の部品に機能を修復させ、品質保証をした上でユーザにリーズナブルな価格で提供しています。

現在、日本、中国、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、オランダ、南アフリカ、ザンビアの8カ国でグローバル再生事業を展開しています。今後はさらにロシアでの再生事業を展開していく予定です。

汚染防止

VOC削減に向けた取り組み

日立建機グループでは、日立グループで定めた特に大気汚染の原因となるVOC (Volatile Organic Compounds) 41物質の削減を進めています。日立建機グループで取り扱うVOCはほとんどが製品塗装に起因します。そのため取り扱ったVOCのほとんどが大気へ排出されていました。日立建機グループでは2000年度以降VOC大気放出割合を下げるためにVOCの削減技術の活用を推進、低溶剤型(ハイソリッド)塗

料への順次切り替え、水溶性塗料を使用したカチオン電着塗装や粉体を吹き付け高温で焼き固める粉体塗装などの導入を行い、VOC削減に取り組んでいます。

水質保全への取り組み

水は社会にとって生活基盤を支える重要な資源です。日立建機グループは工場排水の水質保全に努めるとともに、排水の再利用に取り組んでいます。

例えば日立建機のマザー工場である土浦工場の排水は、最終的に霞ヶ浦に到達します。そのため土浦市との公害防止協定の基準値は国が定める基準値より遥かに厳しい値となっています。しかし土浦工場は、その厳しい基準値からさらに20%以上低減した数値を自主管理基準値として水質保全活動を実施しています。

このように厳しい基準で管理した放流水なので、土浦工場ではこの放流水を工業用水として再利用し、水使用量の削減にも寄与しています。同様に、日立建機グループすべての工場では、国の基準値より厳しい自主管理基準値を設けて管理・運用し、汚染の未然防止を図っています。

生物多様性保全に向けた取り組み

基本的な考え方

日立グループでは環境ビジョンの重要な3つの柱の一つに「生態系の保全」を掲げ、「事業」「自然保護活動に関する社会貢献活動」側面から生物多様性の保全に取り組んでいます。

日立建機グループは、2010年度に「環境保全行動指針」を改訂し、「生態系の保全への配慮」についての記述を加えました。また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズおよびパートナーシップに参加し、Webサイト上でも生物多様性保全活動を発信しています。

生態系保全アセスメントによる事業評価

日立建機は2011年3月に日立グループで発行した「生態系の保全手引き」により、従業員に対し、企業活

動と生態系のかかわりに関する考え方、世界の動向とその取り組み事例を紹介してきました。従業員の認識をさらに深めるため、2012年5月に発行された日立グループの「事業を対象とした生態系の保全アセスメント」を試行し、事業活動全般に関する取り組みを評価しています。今後試行範囲をさらに拡大し、グループ各社の取り組みを継続的に向上させていく予定です。

■ 環境の大切さを伝えるエコスクール

日立建機グループの環境保全活動をステークホルダーへ情報開示するとともに、積極的なコミュニケーションによる相互理解と協力関係の強化に努めることを環境保全行動指針でもうたっており、その一環として、国内では浦幌試験場、海外では日立建機(上海)有限公司と日立建機(中国)有限公司共催でそれぞれエコスクールを開催しました。浦幌エコスクールは、試験場の自然環境のなかで環境教育を行い浦幌の自然環境のすばらしさや、自然保全活動の意味を再発見してもらうことを目的としています。また、中国の夢獮環境出前授業では、みんなで地球を守ることの大切さを訴えています。



浦幌エコスクール



夢獮環境出前授業(中国)

■ ホルチン砂漠の緑化

日立建機(上海)有限公司では、2005年7月1日から2015年6月30日までの十年計画として、中国内モンゴルホルチン砂漠植樹活動を推進しています。

支援面積は約10ha(10万㎡)あり、ポプラ10,000本

以上の植林に携わってきました。本活動により、地域の環境が改善されたと同時に、当地の雇用・就職環境も改善されました。これを受けて、2009年第一回日立中国CSR大賞環境賞、2010年第二回日立中国CSR大賞環境賞、2012年日立グループINSPIRATION OF THE YEAR GLOBAL 2012 中国地区環境賞を受賞しました。

カーボン・オフセットの取り組み

環境製品によるカーボン・オフセット

日立建機では省エネ性能の高い製品を普及させ、環境省が推進する「チャレンジ25」、林野庁が推進する「木づかい運動」を推進するために、カーボン・オフセット活動を行っています。カーボン・オフセットは当社の製品群のなかでも環境性能がより高い製品について、製造時のCO₂をオフセットするもので、林業機械、情報化施工機械、電動ショベル、ハイブリッドショベルがその対象となっています。情報化施工機械、電動ショベル、ハイブリッドショベルは従来機に比べ20~60%以上のCO₂低減が可能です。また林業機械は「木づかい運動」により3.8%のCO₂低減のために森林整備に使われます。このことは、日本が京都議定書でのCO₂削減目標-6%(90年度比)へも貢献しています。

Topics

「環境経営度調査」で製造業総合19位

日立建機では社会的責任のある事業活動をめざしており、環境情報の公開はもちろん、社外アンケートにも積極的に回答しています。2012年度は日本経済新聞社「環境経営度調査」で製造業総合19位、機械業3位となりました。

2011年度順位(78位)から躍進し、2013年2月13日の日経産業新聞に「攻める企業」として取り上げられ、記事が掲載されました。今後も世界の変化に対応した環境対策を進め、適切な情報公開に努めていきます。

組織統治

グローバル社会の一員であることを意識し、公正で透明性の高い企業経営に徹します。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

日立建機グループは、業績の向上に加え、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹することが、コーポレート・ガバナンスの目的にして、ステークホルダーに対する責務であり、ひいては企業価値の増大と、さらなる株主価値の向上につながると考えています。

また、親会社である日立製作所のグループの一員として、基本理念とブランド、基本的な経営方針を共有し、日立製作所の企業行動基準に基づいて定めた日立

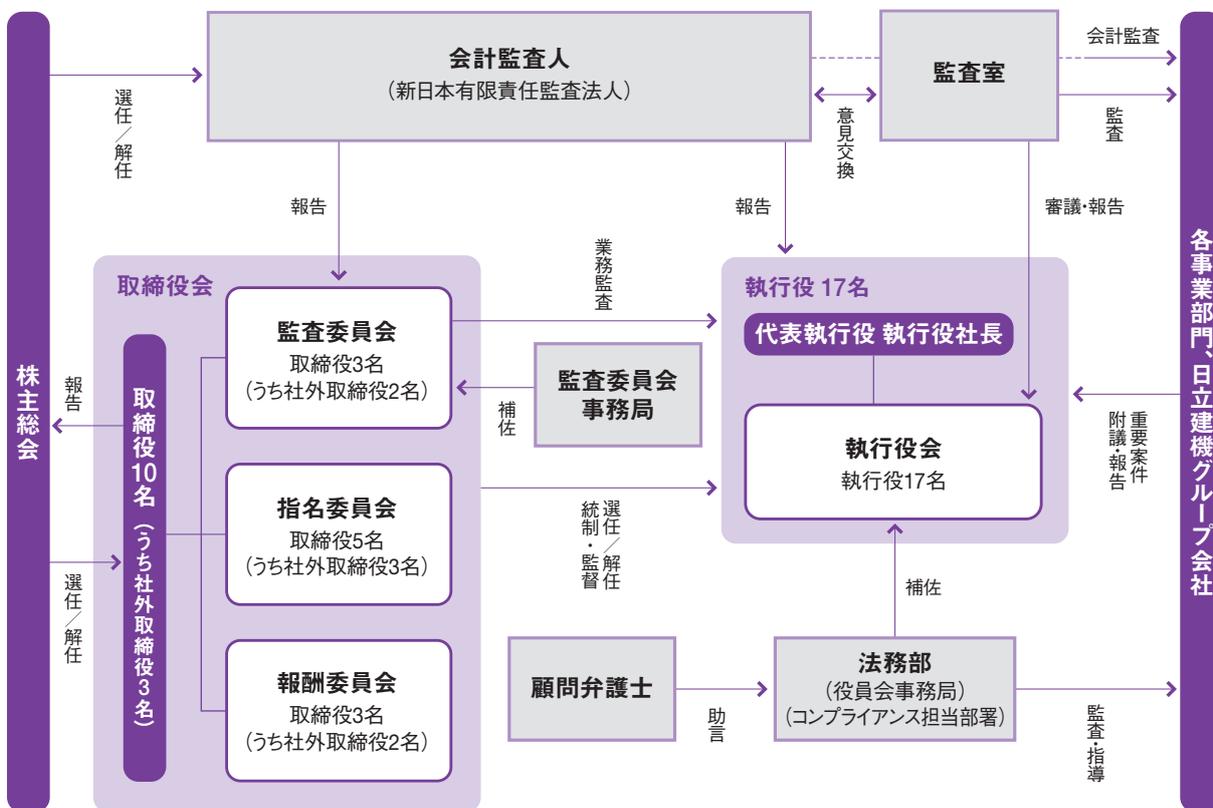
建機の企業行動基準をコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、日立ブランドとCSR活動の基礎として位置付けています。

コーポレート・ガバナンス体制

日立建機グループは、経営戦略を迅速・確実に遂行できる執行体制を構築するとともに、公正で透明性の高い経営の実現をめざして、会社法第2条第12号に定める委員会設置会社の組織体制を採用し、経営監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

社内組織には事業部制を導入し、分野ごとに適切で迅速な事業運営ができる体制とする一方、部門を横断

● コーポレート・ガバナンス体制



(2013年4月1日現在)

するコーポレート部門・委員会などを設けて全体最適を図っています。

取締役会は取締役10名(内、社外取締役3名)で構成されています。業務執行の決定と業務執行は、取締役会の定める経営の基本方針にのっとり、その委任を受けた代表執行役と執行役が行います。執行役の職務、指揮命令関係、執行役の相互関係に関する事項については取締役会が定めています。

代表執行役・執行役社長が業務執行を決定するための諮問機関として、全執行役で構成する執行役会(原則として毎月2回開催)を設置しており、業務運営に関する重要事項について統制しています。

さらに、事業のグローバル化ならびに事業環境の変化にスピーディーに対応するため、執行役会を含む主要な会議では、Webを活用した会議システムを採用しています。これにより、中国、アジア・大洋州、米州、欧州、ロシアCIS・アフリカ・中近東など各地域とリアルタイムで協議を行うと同時に情報を即時に入手できる体制を構築し、業務執行の効率化を図っています。また、業務執行に対する監査・監督は、取締役会規則、監査委員会規則、内部監査規則にのっとり行われています。

親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方

日立建機グループは、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である日立製作所のグループの一員として、基本理念およびブランドを共有しており、基本的な経営方針を一体化しています。

日立建機の取締役3名(内、社外取締役2名)は、日立製作所の役員を兼務していることから、取締役会における意見の表明を通じて、当社の経営方針の決定などについて影響を及ぼし得る状況にあります。しかしながら、上記3名以外の取締役は、独立役員として指定する社外取締役1名、日立製作所およびそのグループ企業の兼務関係がない取締役6名で構成されており、当社独自の経営判断を行うことができる状況にあります。

役員報酬の算定方法(業績連動型報酬制度)

日立建機は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役および執行役の報酬額の決定に関する方針を定めています。

取締役および執行役については、他社の支給水準を勘案した上で、求められる能力および責任に見合った報酬の水準を設定します。

取締役の報酬は、常勤・非常勤ごとの基本報酬に役職に応じた額を加算する「月俸」と、これに一定の係数を乗じた額を基準とする「期末手当」からなります。

執行役の報酬は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定する「月俸」と、業績や担当業務における成果に応じて決定される「業績連動報酬」からなります。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

退職金については、2008年3月31日開催の報酬委員会において、2008年度の報酬から役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職金は、取締役および執行役の退任時に支給することを決定しています。

内部統制

基本的な考え方

日立建機グループは、会社法、金融商品取引法に基づき、グループ経営基盤強化に向けたグループ一体としての内部統制システムを構築・維持し、財務報告の信頼性を確保しています。

また、各事業部およびグループ会社のリスクマネジメントや内部統制およびコーポレート・ガバナンスの有効性を評価し、その改善を図るために内部監査を実施しています。

コンプライアンス

一人ひとりが高い意識を持って、企業倫理と法令遵守に根ざした行動を徹底します。

コンプライアンス

コンプライアンス活動の推進

日立建機グループでは、企業活動の基本である法令遵守と企業倫理にのっとった行動を「コンプライアンス」として捉え、2002年5月にコンプライアンス本部を設置し、2009年からはコンプライアンス・リスク管理本部として、グループの全従業員を対象に意識調査、研修というプロセスを繰り返すことで、その意識浸透に努めてきました。

■ 「社員コンプライアンス意識調査」の実施

日立建機グループでは、これまで2005年、2008年に従業員のコンプライアンス意識および知識の浸透状況を把握することを目的として、コンプライアンス意識調査を実施してきました。2012年には、企業倫理月間である10月に日立建機の従業員を対象として、第3回目となる「社員コンプライアンス意識調査」を実施しました。

2013年から2014年にかけては、国内グループ会社を対象として、第2回目となる同様の調査を実施します。

調査の集計・分析結果は従業員に公表し、今後のコンプライアンス徹底に向けた施策に反映させていきます。

■ コンプライアンス教育の推進

日立建機グループでは、新入社員、新任主任、新任課長を対象とした階層別研修および各種営業研修などにおいてコンプライアンス研修を実施しています。2012年度は600名以上が受講しました。



コンプライアンス研修の様子

海外グループ会社においては2011年度から各地のナショナルスタッフを対象とした基幹教育「HGB (HCM Global Basics)」※によりコンプライアンス研修を展開しています。

今後もコンプライアンス意識のグローバルな浸透を目標に、継続的な教育を推進していきます。

※ ナショナルスタッフの人財育成を目的とした研修プログラム。「Kenjinスピリット」「コンプライアンス」「CSR」の3つのテーマで教育を行っている。



海外グループ会社でもコンプライアンス研修を展開している

■ グローバルに対応可能な通報制度の整備

日立建機グループでは、コンプライアンス上の問題を早期に発見し、適切に対応することでコンプライアンスの徹底を図ることを目的に、2004年5月にコンプライアンス・ホットラインを設置しました。

2012年度の通報件数は、会社制度・施策に関する相談・質問を含め20件を超えましたが、必要に応じて関連部署と連携し問題解決にあたりました。

2012年度は、海外グループ会社従業員の利用しやすさを考慮し、グローバルに多言語で対応が可能な外部窓口である、グローバル・アラートライン設置に向け準備を進めてきました。2013年度には国内外を含めてグループ全体で利用が可能なシステムとしていきます。これにより、グループ全体におけるコンプライアンスのさらなる徹底を図ります。

リスクマネジメント

グローバルな視点でリスクへの対応力をさらに高めます。

リスクマネジメント

基本的な考え方

企業活動では、各種災害をはじめ、法令違反、環境汚染、PL訴訟、個人情報漏洩など、さまざまなリスクに直面することが避けられません。このため、日立建機グループではコンプライアンス・リスク管理本部を中心とし、リスクマネジメントを推進しています。

また、「リスクは必ず顕在化する」という前提で、あらかじめその洗い出しを行い、被害を最小に抑えられるよう対策を講じる必要があるとの認識から、下記のようにリスクを定義し、その対策を策定しています。

■ リスクの定義

リスクとは、事件・事故・その他の問題の発生により、日立建機グループの事業、従業員およびその家族、ならびに日立建機グループの関係者が直接的または間接的に損失を被る、あらゆる出来事を指します。

■ リスクの種類

1. 人的被害：生命など人的に危害が加わった場合、またはその恐れがある場合
2. 物的被害：会社財産の破損・破壊およびこれに伴う生産障害・販売不能などの損害が発生した場合、またはその恐れがある場合
3. 経済的被害：賠償金支払い・逸失利益の事態が発生した場合、またはその恐れがある場合
4. 信用失墜：会社・製品・従業員などの信用が失墜し、企業イメージが損なわれた場合、またはその恐れがある場合

5. 法令違反：法令違反が発生した場合、またはその恐れがある場合
6. 倫理違反：企業倫理などに反する行為が発生した場合、またはその恐れがある場合

■ リスク対策

コンプライアンス・リスク管理本部が定める手順に従って以下のリスク対策を行います。

1. 私たちは、リスクが発生した場合、初期対応を迅速に行います。また、リスクレベルの見極めを迅速に行うとともに、リスクの内容により周知徹底すべき範囲の判断も行います。
2. 私たちは、従業員および関係者に対して、リスクをリスクとして認識する感性の醸成、コンプライアンスに対する意識浸透、リスクや不祥事の未然防止、リスク発生時の対応などについて日頃より啓発活動を行います。
3. 私たちは、リスクが発生した場合、あるいはその恐れがある場合は、どんな小さなリスクであっても、上長・総務担当部課長へ迅速に連絡・報告する習慣づけを行います。
4. 私たちは、常日頃よりリスク・ポテンシャルをチェックし、個々に予防策を講じます。
5. 私たちは、常日頃から地域社会（警察署、労働基準監督署、消防署、職業安定所、地域住民など）との良好な関係の維持に努めます。

リスクマネジメント

事業継続計画(BCP)の構築

日立建機グループは、メーカーとしての責任を果たすため、災害などのリスクが発生した際にも、事業活動への影響を最小限に留め、可能な限り早期に復旧できるよう、「事業継続計画(BCP)」の構築と「事業継続マネジメント(BCM)」の強化を推進しています。これまでに「基幹ITシステム」「新型インフルエンザ」に関連するBCPを策定しました。

2012年度は東日本大震災の経験を踏まえ、本社および茨城5工場を対象とした大規模地震対策BCPの策定を開始するとともに、災害対策体制の強化を図りました。また、グローバルな視点から当社グループに影響を及ぼすリスクの抽出およびアセスメントを行いました。

2013年度も引き続きリスクに強いグローバルカンパニーをめざし、各地域の状況を踏まえ、サプライチェーンの観点に基づいたBCPの策定を進めていきます。そして、策定したBCPが確実に実行できるよう、危機管理体制のさらなる強化をグローバルに進めます。

■ 大規模地震への対策(本社の場合)

2011年3月に発生した東日本大震災を経験したことで、従業員の安否確認や被害状況の把握など「初動対応」とBCP策定などの「事前対策」の重要性をあらためて認識しました。

それを受けて、2012年度は、本社(東京都内)において「首都直下型地震」の発生を想定し、以下の対策を開始しました。

1. 災害対策備蓄品の整備

首都圏の交通などインフラが麻痺した場合でも数日間当社ビル内で過ごせるように全従業員分の水、食料、毛布などを備蓄しました。また、やむを得ず徒歩で帰宅する場合に備え、懐中電灯などの避難用具なども配備しました。さらに、通信などの混乱に対しては、衛星電話やPHSを配備するなど複数の通信手段を確

保しています。

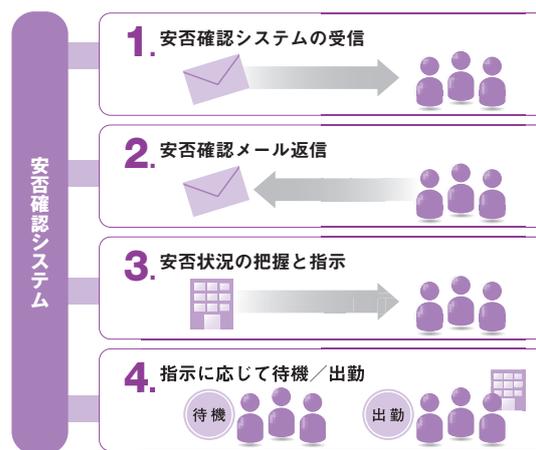
2. 緊急時連絡体制の整備

「安否確認システム」の導入による円滑な安否確認だけでなく、緊急時どのように連絡し情報を集約するかなど、連絡体制の見直しおよび更新を行いました。

3. 事業継続計画(BCP)策定開始

「首都直下型地震」の発生を想定し、BCPの策定を開始しました。従業員の安全を最優先に、1と2の初動対応体制の充実を踏まえた事業継続計画です。2013年度中の完成、運用開始をめざしています。

● 安否確認システム活用による従業員の安否確認



■ グローバルリスクマップの作成

日立建機グループは、海外に多くの生産・販売拠点を持つことから、グローバルな視点でさまざまなリスクに対応できる体制の構築と対策が求められています。

2012年度は、地域、文化、国によって異なるさまざまなリスクがいかに当社グループに影響を与えるかを評価し、マップ化(リスト化)しました。今後はこのグローバルリスクマップをもとに、グループ各社の状況に応じてBCP策定を推進します。

取締役および執行役

2013年6月24日現在

取締役



木川 理二郎
取締役会長



谷垣 勝秀
社外取締役



三田村 秀人
社外取締役



三好 崇司
社外取締役



有馬 幸男
執行役専務兼取締役



岡田 理
取締役



田部井 三浩
執行役常務兼取締役



辻本 雄一
代表執行役
執行役社長兼取締役



徳重 博史
代表執行役
執行役副社長兼取締役



水谷 努
執行役専務兼取締役

執行役

代表執行役 執行役社長
代表執行役 執行役副社長
執行役専務
執行役専務
執行役常務
執行役常務
執行役常務
執行役常務
執行役常務

辻本 雄一
徳重 博史
有馬 幸男
水谷 努
落合 泰志
田部井 三浩
徳川 義和
平岡 明彦
廣田 則夫

執行役 太田 賢治
執行役 大野 俊弘
執行役 桂山 哲夫
執行役 金原 正起
執行役 杉山 玄六
執行役 住岡 浩二
執行役 本井 正
執行役 横山 昇吾

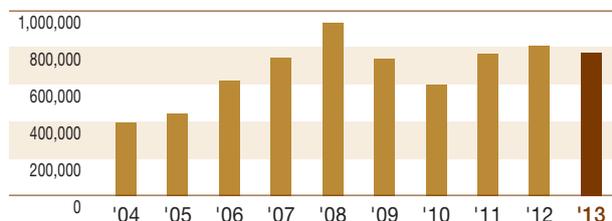
注: 役職ごとに五十音順にて表記しています。

10年間の要約財務データ

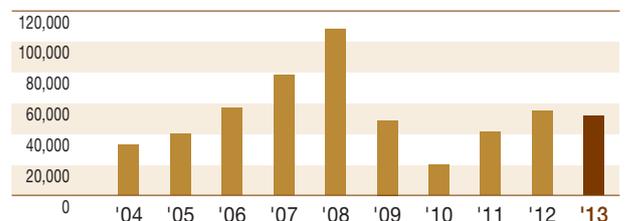
日立建機株式会社および連結子会社
各年3月期

	2013	2012	2011	2010
会計年度				
売上高	772,355	817,143	773,769	605,788
営業利益	51,496	54,837	41,511	19,669
税金等調整前当期純利益	45,763	50,129	35,745	18,333
当期純利益	23,464	23,036	11,088	4,019
会計年度末				
総資産	1,099,901	1,086,116	944,370	883,047
運転資本	286,564	232,252	248,870	207,948
株主資本	361,874	345,689	327,496	319,520
有利子負債	393,102	388,904	327,768	307,754
1株当たり指標(円)				
当期純利益	110.77	108.88	52.44	19.33
潜在株式調整後当期純利益	110.75	108.86	52.41	19.32
純資産	1,704.34	1,522.86	1,447.52	1,441.73
年間配当金	40.00	30.00	20.00	10.00
その他指標				
売上高当期純利益率(%)	3.0	2.8	1.4	0.7
自己資本当期純利益率(%)	6.9	7.3	3.6	1.3
自己資本比率(%)	32.8	29.7	32.4	34.5
株価収益率(倍)	18.31	16.82	39.72	114.28

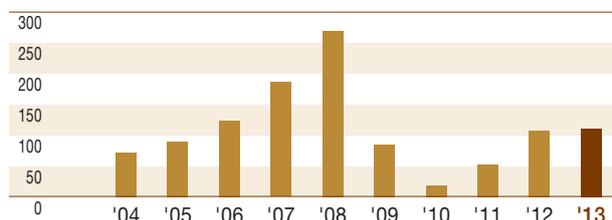
売上高 (百万円)



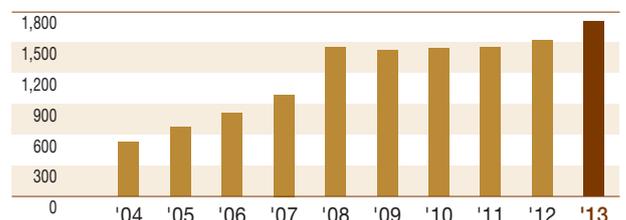
営業利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり純資産 (円)

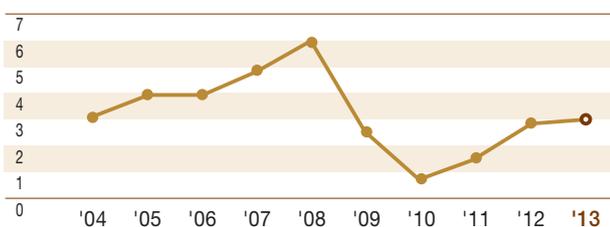


百万円
(1株当たり指標を除く)

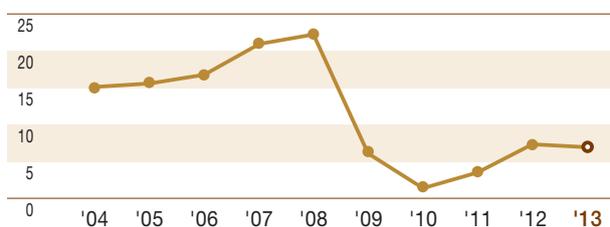
	2009	2008	2007	2006	2005	2004
	744,167	940,537	756,453	626,457	448,043	402,195
	48,836	108,458	78,352	57,177	40,120	32,858
	44,142	100,564	70,081	46,795	31,862	21,211
	18,253	55,985	36,502	24,223	17,325	12,490
	841,353	833,096	655,326	552,341	463,812	407,049
	124,398	155,901	98,891	99,213	96,638	67,201
	311,430	310,747	184,750	157,173	131,318	91,132
	300,626	190,650	165,910	152,953	154,786	152,152
	85.79	271.00	187.43	124.37	91.05	72.62
	85.72	270.23	186.81	124.00	90.88	70.92
	1,422.54	1,446.55	987.56	807.17	673.81	520.93
	44.00	42.00	28.00	18.00	14.00	11.00
	2.5	6.0	4.8	3.9	3.9	3.1
	6.1	22.3	20.9	16.8	15.6	15.1
	34.9	37.1	29.4	28.5	28.3	22.4
	14.79	9.21	17.02	24.92	16.24	23.60

2008年3月期より、当社と決算日が異なる海外の連結子会社12社については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しました。従来は、連結決算日との差異が3カ月以内であるため当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行っていましたが、日本国内において四半期決算が法的に義務付けられたことを契機に、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報をより適正化したためです。

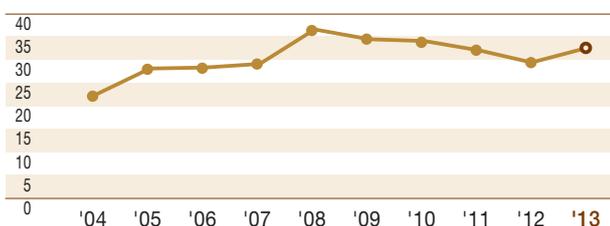
売上高当期純利益率 (%)



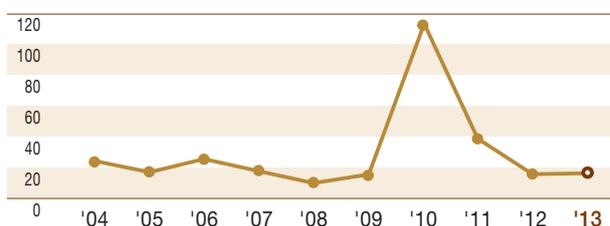
自己資本当期純利益率 (%)



自己資本比率 (%)



株価収益率 (倍)



経営成績の分析

業績概要

当連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向で推移しましたが、欧州では、金融財政問題に端を発し経済環境は低迷しました。また、中国・インド等でも経済成長の鈍化から景気は低迷しました。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場につきましては、世界全体で需要は減少しました。地域別には、米国では住宅需要に支えられ堅調に推移しました。日本では復興需要を背景としたレンタル需要が好調でした。一方、中国では農村開発関連の工事が増加したものの、固定資産投資が低調で需要は低迷しました。

マイニング(鉱山)機械市場につきましては、年央より石炭需要の減速に伴い、インドネシア、オーストラリア等の石炭鉱山向けの機械需要が減少しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてシェア向上、原価低減、経営の効率化を強力に推進してまいりました。

国内では4月に日立建機日本株式会社を発足させて、復興需要の取り込みに努めました。海外においては、新興国市場を中心に、地域特有のニーズに合わせた「ZAXIS-5型」シリーズの積極的な拡販に取り組みました。また、競争が激化するインド市場においては、ブランドイメージの浸透を目的に、子会社のテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.をタタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.へと社名変更しました。

マイニング機械については、世界最大クラスを含めた超大型油圧ショベル、及びAC(交流)駆動方式を採用したダンプトラックの積極的な拡販を図り、トルコの金鉱山向けに電動式超大型油圧ショベルとトロリー式ダンプトラックを組合せて一括受注しました。また、機械の高負荷・長時間稼働に対応するため、部品サービス等のアフターサービスの充実を図りお客様満足度向上に努めました。

以上の結果、連結売上高については、7,723億5千5百万円(前年度増減率△6%)となりました。営業利

益については、514億9千6百万円(同△6%)となりました。経常利益については、363億9千1百万円(同△30%)となりました。

財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

■ 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.5%、184億8千5百万円減少し、7,338億1千9百万円となりました。これは主に売上債権合計(受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計)が505億9千3百万円減少し、たな卸資産が459億9千9百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9.7%、322億7千万円増加し、3,660億8千2百万円となりました。これは主に当社及び海外の連結子会社で生産能力増強のための有形固定資産の投資を行っていることによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.3%、137億8千5百万円増加し、1兆999億1百万円となりました。

■ 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、14.0%、727億9千7百万円減少し、4,472億5千5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が437億5千2百万円、短期借入金が154億9千1百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19.6%、386億8千8百万円増加し、2,359億7千5百万円となりました。これは主として社債が199億9千万円、長期借入金197億5千9百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、4.8%、341億9百万円減少し、6,832億3千万円となりました。

■ 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べて、13.0%、478億9千4百万円増加し、4,166億7千1百万円となりました。これは主として当期純利益が234億6千4百万円を計上し、為替換算調整勘定が235億8千3百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は666億2千2百万円となり、前連結会計年度末より144億3千7百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が457億6千3百万円、減価償却費362億3千2百万円、売上債権（リース債権含む）の減少684億8千6百万円を計上する一方、仕入債務の減少386億4千4百万円、たな卸資産の増加327億9千3百万円、法人税等の支払231億2千9百万円等がありました。

この結果、当連結会計年度は599億6千5百万円の収入となり、前年度に比べ488億7千7百万円収入が増加しました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、370億8千万円の支出となり、前連結会計年度と比べて19億6千4百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは228億8千5百万円の収入となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、427億円の支出となりました。これは主に利息の支払117億8千万円、配当金の支払126億5千5百万円等があったことによるものです。

利益配分に関する基本方針 及び当期・次期の配当

当社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化、及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であり、連結配当性向20%以上をめざします。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

2012年度期末配当につきましては、5月21日開催の取締役会において、2013年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議し、当期の期末配当金は、20円とさせていただきますことといたしました。これにより2012年度年間配当は1株につき40円となります。

2013年度につきましては、中間配当1株当たり25円、期末配当1株当たり25円（1株当たり年間50円）を目標といたします。

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当年度 2013年3月31日現在	前年度(参考) 2012年3月31日現在
資産の部		
流動資産	733,819	752,304
現金及び預金	62,640	72,803
受取手形及び売掛金	204,918	238,478
リース債権及びリース投資資産	103,288	120,321
商品及び製品	239,643	186,625
仕掛品	54,125	58,485
原材料及び貯蔵品	21,143	23,802
繰延税金資産	13,903	14,562
その他の流動資産	42,108	42,510
貸倒引当金	△7,949	△5,282
固定資産	366,082	333,812
有形固定資産	271,195	244,860
貸貸用営業資産	42,791	43,602
建物及び構築物	86,531	67,098
機械装置及び運搬具	62,770	51,063
工具器具及び備品	6,449	4,895
土地	55,544	64,170
建設仮勘定	17,110	14,032
無形固定資産	32,661	40,787
ソフトウェア	17,802	19,965
のれん	10,457	18,144
その他の無形固定資産	4,402	2,678
投資その他の資産	62,226	48,165
投資有価証券	27,086	20,736
繰延税金資産	5,263	5,023
その他の投資その他の資産	30,395	23,129
貸倒引当金	△518	△723
資産合計	1,099,901	1,086,116

科目	当年度 2013年3月31日現在	前年度(参考) 2012年3月31日現在
負債の部		
流動負債	447,255	520,052
支払手形及び買掛金	149,128	192,880
短期借入金	192,821	208,312
リース債務	3,191	4,034
一年以内に償還予定の社債	0	20,060
未払法人税等	14,563	18,367
その他の流動負債	87,552	76,399
固定負債	235,975	197,287
社債	50,000	30,010
長期借入金	150,281	130,522
リース債務	9,984	8,564
繰延税金負債	9,103	10,567
退職給付引当金	8,913	12,021
その他の固定負債	7,694	5,603
負債合計	683,230	717,339
純資産の部		
株主資本	361,874	345,689
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,500	84,477
利益剰余金	199,779	183,728
自己株式	△3,982	△4,093
その他の包括利益累計額	△711	△23,119
その他有価証券評価差額金	3,056	3,621
繰延ヘッジ損益	△2,323	△1,713
為替換算調整勘定	△1,444	△25,027
新株予約権	766	766
少数株主持分	54,742	45,441
純資産合計	416,671	368,777
負債・純資産合計	1,099,901	1,086,116

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当年度	前年度(参考)
	自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日	自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日
売上高	772,355	817,143
売上原価	566,180	606,643
売上総利益	206,175	210,500
販売費及び一般管理費	154,679	155,663
営業利益	51,496	54,837
営業外収益	8,582	10,248
受取利息及び配当金	3,497	3,882
持分法による投資利益	0	526
為替差益	0	917
雑収益	5,085	4,923
営業外費用	23,687	13,374
支払利息	11,672	11,587
持分法による投資損失	646	0
為替差損	6,844	0
雑損失	4,525	1,787
経常利益	36,391	51,711
特別利益	10,876	1,003
投資有価証券売却益	972	0
持分変動利益	9,904	0
受取保険金	0	1,003
特別損失	1,504	2,585
事業構造改善費用	565	374
投資有価証券売却損	8	0
投資有価証券評価損	0	363
減損損失	931	0
退職給付費用	0	219
のれん償却額	0	1,629
税金等調整前当期純利益	45,763	50,129
法人税、住民税及び事業税	17,285	17,818
法人税等調整額	△ 811	1,749
少数株主損益調整前当期純利益	29,289	30,562
少数株主利益	5,825	7,526
当期純利益	23,464	23,036

連結株主資本等変動計算書

当年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2012年4月1日残高	81,577	84,477	183,728	△ 4,093	345,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 7,414		△ 7,414
当期純利益			23,464		23,464
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		23		113	136
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	0	23	16,051	111	16,185
2013年 3月31日残高	81,577	84,500	199,779	△ 3,982	361,874

単位:百万円

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
2012年4月1日残高	3,621	△ 1,713	△ 25,027	△ 23,119	766	45,441	368,777
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 7,414
当期純利益							23,464
自己株式の取得							△ 2
自己株式の処分							136
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 565	△ 610	23,583	22,408	0	9,301	31,709
連結会計年度中の変動額合計	△ 565	△ 610	23,583	22,408	0	9,301	47,894
2013年 3月31日残高	3,056	△ 2,323	△ 1,444	△ 711	766	54,742	416,671

連結キャッシュ・フロー計算書 (参考)

単位:百万円

科目	当年度	前年度
	自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日	自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,763	50,129
減価償却費	36,232	39,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,462	△ 193
受取利息及び受取配当金	△ 3,273	△ 3,526
支払利息	11,672	11,587
のれん及び負ののれん償却額	5,742	7,561
持分法による投資損益(△は益)	646	△ 526
売上債権の増減額(△は増加)	38,989	△ 53,463
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	29,497	12,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 32,793	△ 76,174
賃貸用営業資産の取得による支出	△ 13,305	△ 14,476
賃貸用営業資産の売却による収入	2,432	2,385
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 38,644	43,961
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 1,348	△ 1,031
その他	22	9,485
小計	83,094	28,116
法人税等の支払額	△ 23,129	△ 17,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,965	11,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 52,134	△ 33,519
有形固定資産の売却による収入	1,692	348
無形固定資産の購入による支出	△ 2,599	△ 6,318
投資有価証券の取得による支出	△ 11,640	△ 3,246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29,297	0
投資有価証券の売却による収入	2,263	80
利息及び配当金の受取額	3,339	3,558
持分法適用会社よりの配当金受取額	39	58
その他	△ 7,337	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,080	△ 39,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 11,854	38,978
長期借入れによる収入	62,439	52,325
長期借入金の返済による支出	△ 67,010	△ 32,643
リース債務の返済による支出	△ 3,301	△ 2,914
社債の発行による収入	19,906	0
社債の償還による支出	△ 20,070	△ 210
利息の支払額	△ 11,780	△ 11,647
親会社による配当金の支払額	△ 7,405	△ 5,287
少数株主への配当金の支払額	△ 5,250	△ 3,823
少数株主よりの株式の発行及び出資引受けによる収入	1,491	31
自己株式の売却による収入	136	43
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2
その他	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,700	34,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,378	△ 552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 14,437	6,349
現金及び現金同等物の期首残高	81,059	74,710
現金及び現金同等物の期末残高	66,622	81,059

主な連結子会社・持分法適用会社

※持分法適用会社

日本

製造会社

- 株式会社日立建機ティエラ
- 株式会社日立建機カミーノ
- 日立住友重機械建機クレーン株式会社
- 株式会社新潟マテリアル
- 多田機工株式会社
- ユニキャリア株式会社※
- 鉦研工業株式会社※
- 株式会社KCM※
- 新東北メタル株式会社

販売・サービス・レンタル会社

- 日立建機日本株式会社
- 沖縄日立建機株式会社
- 奥村機械株式会社※

その他

- 日立建機ロジテック株式会社
- 日立建機トレーディング株式会社
- 株式会社日立建機教習センタ
- 日立建機リーシング株式会社

インド

製造・販売会社

- タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Ltd.

中国

製造・販売会社

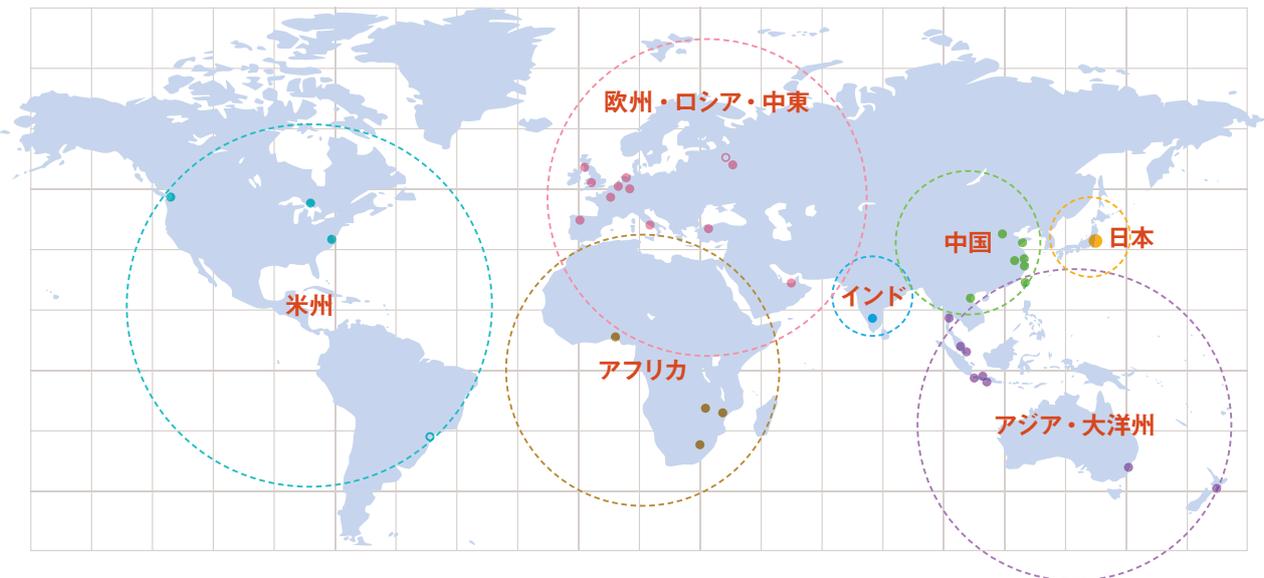
- 日立建機(中国)有限公司
- 合肥日立建機工有限公司
- 合肥大久保機械有限公司※

販売・サービス会社

- 日立建機(上海)有限公司
- 青島誠日立建機有限公司
- 永日建設機械股份有限公司※

その他

- 日立建機租賃(中国)有限公司



アジア・大洋州

製造・販売会社

- P.T. 日立建機インドネシア
- P.T. 芝浦シャリングインドネシア※

販売・サービス会社

- 日立建機アジア・パシフィックPte. Ltd.
- ケーブルプライス(NZ)Ltd.
- P.T. ヘキシンドアディプルカサTbk
- 日立建機(オーストラリア)Pty Ltd.
- 日立建機タイランドCo., Ltd.
- SHCM Service Co., Ltd.
- 日立建機(マレーシア)Sdn.Bhd.

その他

- 日立建機リーシング(タイランド)Co., Ltd.
- P.T. 日立建機ファイナンス(インドネシア)
- 丸紅エクイップメントファイナンス(オセアニア)Pty. Ltd.※

アフリカ

販売・サービス会社

- 日立建機アフリカPty.Ltd.
- 日立建機南部アフリカCo., Ltd.
- 日立建機ザンビアCo., Ltd.
- 日立建機モザンビークLtd.

欧州・ロシア・中東

製造・販売会社

- 日立建機(ヨーロッパ)N.V.
- 日立建機ユーラシア製造LLC

販売・サービス会社

- 日立建機ユーラシア販売LLC
- 日立建機販売サービスフランスS.A.S.
- ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.
- スカイS.p.A※
- 日立建機中東Corp.FZE

米州

製造・販売会社

- 日立建機トラックLtd.
- ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.※
- ディア日立ブラジルS.A.※

その他

- 日立建機ホールディングU.S.A. Corp.
- ウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.

駐在員事務所

- 日立建機(上海)北京事務所
- 日立建機ベトナム事務所
- 日立建機(上海)シリンホト事務所
- 日立建機中東イスタンブール支店
- 日立建機(ヨーロッパ)ガーナ支店
- 日立建機(ヨーロッパ)ドイツ事務所
- 日立建機(ヨーロッパ)イベリア事務所

会社情報

2013年3月31日現在

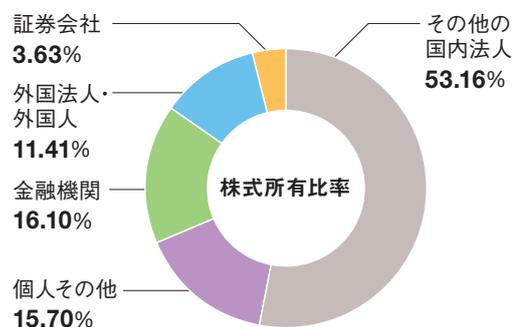
会社概要

商号	日立建機株式会社 (Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.)
本店所在地	〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号
電話	03-3830-8065
FAX	03-3830-8224
設立	1970年10月1日
資本金	81,576,592,620円
事業目的	建設機械・運搬機械および環境関連製品等の 製造・販売・レンタル・アフターサービス
従業員数	20,440名 (連結ベース) 4,530名 (単独ベース)
URL	http://www.hitachi-kenki.co.jp



投資家情報

上場取引所	東京、大阪 (証券コード6305)
会計監査人	新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式総数	215,115,038株 (内、自己株式 3,206,607株)
株主数	54,377名
定時株主総会	通常毎年6月末に東京にて開催



大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日立製作所	108,058	50.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,066	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,630	4.07
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,015	0.95
BNPパリバ証券株式会社	1,979	0.93
ソシエテジェネラルセキュリティーズノースパシフィックリミテッド	1,874	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,495	0.71
株式会社日立アーバンインベストメント	1,295	0.61
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウト ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー	1,158	0.55
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	1,152	0.54

※当社は、自己株式3,206,607株を保有していますが、上表には含めていません。
 ※持株比率については、自己株式3,206,607株を除いて算出しています。



日立建機株式会社

〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号

〔お問い合わせ先〕

広報戦略室

TEL: 03-3830-8065

FAX: 03-3830-8224

CSR推進部

TEL: 03-3830-8033

FAX: 03-3830-8224

URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>



FSC®

この印刷物では、適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC認証紙」を使用しています。



森の町内会

この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



水なし印刷

この印刷物は、有害な廃液を出さない「水なし印刷」で印刷しています。